

平成 28 年度
明星学苑事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人明星学苑

平成 29 年 5 月

平成 28 年度 明星学苑事業報告書

目 次

理事長あいさつ	1
I. 法人の概要	2
建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの	2
各校の教育目標	2
各校の教育内容と教育方法	2
沿革	3
設置校及び所在地	4
役員の概要	5
評議員の概要	5
学生数・生徒数	5
教職員数の推移	6
組織概要	6
II. 事業の概要	8
平成 28 年度事業基本方針と進捗状況	
法人	8
明星大学	11
府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校、明星幼稚園）	21
卒業生の進路・就職状況	32
III. 財務の概要	36
平成 28 年度決算について	36
経年推移比較	41
財務比率	44
学校法人の会計について	46
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	
2. 資金収支計算書	
3. 活動区分資金収支計算書	
4. 事業活動収支計算書	
5. 貸借対照表	
6. 財産目録	
7. 監査報告書	

「グローバル時代と明星教育」

理事長 吉田 元一

明星学苑の建学の精神は、「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」であります。今から 80 年以上前につくったこの建学の精神は、まさに私たちが現在直面するグローバル時代を見越した洞察であったと思います。今の社会は好むと好まざるにかかわらず、ますます競争が厳しくなるグローバリゼーションの中で、私たちはより豊かな社会を実現していかなければなりません。

私達は、明星教育を受けた卒業生が、その豊かな社会を担う人材、又世界に貢献できる人材となる、そういう学校を目指しています。基本的な学力はもちろん、将来社会のリーダーとなるべく人格を磨き、教養・見識を身につけてはじめて「世界」に貢献できる人が育つはずでです。このような人材を育成するため、オール明星で教育改革、改善に取り組み、幼小中高の一貫教育、また大学を擁する総合学園の強みをさらに発揮していきます。

本学苑は平成 35 年に 100 周年を迎えます。これは私達にとって一つの節目であります。この節目で最も重要なことは、明星学苑がさらにその後の 100 年存続でき社会に貢献できる人材を育てる学校になることです。グローバリゼーション時代のリーダーを育成すると同時に、地域に根ざした学校として、進学面でも就職面でも多摩地域でナンバーワンの私学になることです。

世の中の流れはますます不確実性を増し、社会の変化の中、今学んでいる園児・児童・生徒・学生が将来つく職業の在り方も、ドラスティックに変わるかも知れません。しかし、どのような変化が来ようと、生き抜く力を養い、目に見える学力も目に見えない学力も身につけられる学校として、教職員一同で「手塩に掛ける教育」を続けていきます。

I. 法人の概要

●建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの●

<建学の精神>

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」

【教育方針】

1. 人格接触による手塩にかける教育
2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
3. 実践躬行の体験教育

【校訓】

健康、真面目、努力

《明星学苑がこれからも変わらず目指すもの》

明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。

そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。

●各校の教育目標●

明星大学

自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成

明星中学・高等学校

自律心を持った自立した人の育成

明星小学校

正直なよい子の育成

明星幼稚園

よい子の育成

●各校の教育内容と教育方法●

明星大学

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

<p>明星中学・高等学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●3ステージ制による6カ年一貫教育 ●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育 ●地域社会との連携による教育（ボランティア活動等の体験教育） ●学苑設置校（幼・小・大）との連携とIT教育
<p>明星小学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●五正道（正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う）の実践 ●豊かな心を育てる教育（心の教育、道徳・躰、体験学習、きめ細かな生活指導等） ●確かな学力をつける教育（授業の充実、きめ細かな学習指導等）
<p>明星幼稚園</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「みなしずか」（凝念）の実践 ●一人ひとりを大切にされた保育 ●体験を通して学ぶ ●年齢に応じた基本的な生活習慣の確立 ●総合学園の特色を生かした保育

※“凝念”とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念無想の境地に身を置くこと。

●沿革●

- 大正 12 年 明星実務学校創立
- 昭和 2 年 財団法人明星中学校に改組
- 昭和 23 年 明星高等学校開校
- 昭和 24 年 明星幼稚園開園
- 昭和 25 年 明星小学校開校
- 昭和 26 年 学校法人明星学苑に組織変更
- 昭和 29 年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 昭和 39 年 明星大学開学 理工学部開設
- 昭和 40 年 明星大学人文学部開設
- 昭和 42 年 明星大学通信教育部開設
- 昭和 46 年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 昭和 47 年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 昭和 62 年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 平成 4 年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設

- いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 平成 10 年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 平成 11 年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 平成 13 年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 平成 15 年 明星中学校共学化開始
- 平成 17 年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部、
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 平成 18 年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 平成 19 年 いわき明星大学薬学部開設
- 平成 20 年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 平成 22 年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 平成 24 年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 平成 25 年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 平成 26 年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）
明星大学大学院教育学研究科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学
研究科（通信教育）に名称変更
- 平成 27 年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）

●設置校及び所在地●

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

■大学

明星大学（東京都日野市程久保 2-1-1）

学 部：理工学部、人文学部、情報学部、経済学部、教育学部、経営学部、デザイン学部、通信教育部、日本文化学部（平成 22 年度より募集停止）、造形芸術学部（平成 26 年度より募集停止）

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、教育学研究科、教育学研究科（通信教育）

■高等学校

明星高等学校（東京都府中市栄町 1-1）

■中学校

明星中学校（東京都府中市栄町 1-1）

■小学校

明星小学校（東京都府中市栄町1-1）

■幼稚園

明星幼稚園（東京都府中市栄町1-1）

●役員概要●

平成29年3月31日現在

（理事定数9名以上11名以内、現員9名、監事定数2名以上3名以内、現員2名）

理事（理事長）	吉田元一	理事（副理事長）	小川哲生
理事（常任理事）	多司馬茂	理事（常任理事）	近藤伊佐夫
理事（常任理事）	赤山徹	理事（学長）	大橋有弘
理事（非常勤）	大室容一	理事（非常勤）	小沢伸光
理事（非常勤）	山崎洋次		
監事（常勤）	鈴木邦治	監事（非常勤）	佐藤浩二

●評議員概要●

平成29年3月31日現在

（評議員定数19名以上25名以内、現員24名）

〈1号評議員〉

大橋有弘	畠山武	味形修	渡邊智恵子
諏訪洋司	佐々木克彦		

〈2号評議員〉

大室容一	小沢伸光	岸本正一	下山栄子
澤利夫	福田龍男		

〈3号評議員〉

吉田元一	小川哲生	多司馬茂	近藤伊佐夫
赤山徹	山崎洋次	濱田壽一	高木幹夫
柴崎菊恵	福井みどり	荒井徹	細水保宏

●学生生徒等数●

（各年度5月1日現在:学校法人基礎調査）

本法人が設置する各学校における過去3年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料1のとおりです。

●教職員数の推移●

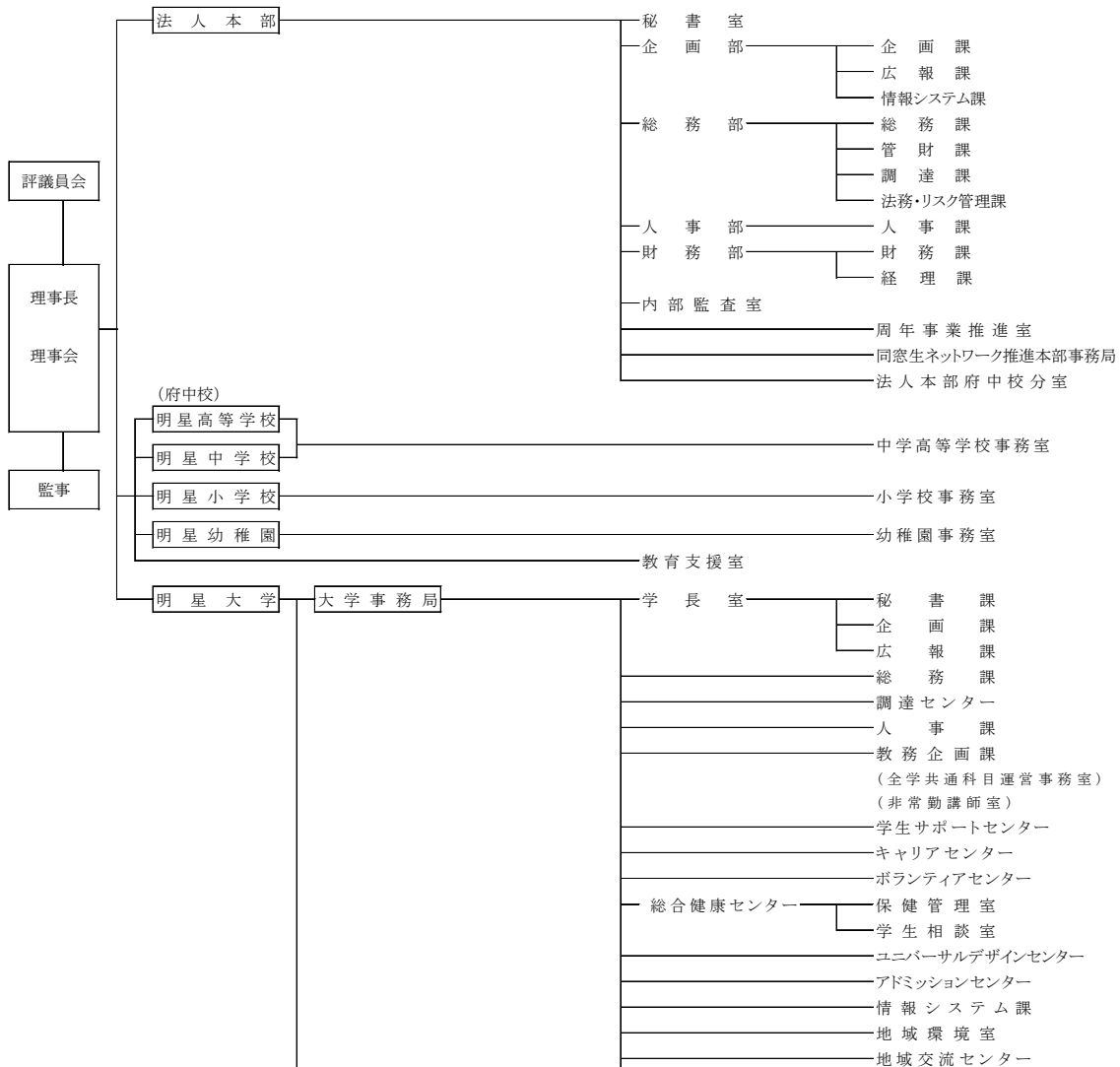
(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

(単位:人)

	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	319	559	225	316	580	217	308	591	209
明星高等学校	59	17	28	57	21	25	61	22	26
明星中学校	32	6		32	4		30	6	
明星小学校	33	2		30	7		32	4	
明星幼稚園	15	7		15	8		15	6	
法人本部	—	—		—	—		—	—	
計	458	591	275	450	620	264	446	629	260

●組織概要●

平成 28 年 5 月 1 日現在の法人組織及び設置する各学校の組織は、以下のとおりです。



理 工 学 部	理工学部支援室
理工学研究科	
人 文 学 部	人文学部支援室
人文学研究科	
経 済 学 部	経済学部支援室
経済学研究科	
情 報 学 部	情報学部支援室
情報学研究科	
教 育 学 部	教育学部支援室
教育学研究科	
経 営 学 部	経営学部支援室
デザイン学部	デザイン学部支援室
日本文化学部	
造形芸術学部	
通 信 教 育 部	通信教育部事務室
	学 務 課
	教 学 課
	教員免許状更新講習事務室
図 書 館	図書館事務室
(資料図書館(併称:児玉記念図書館))	
(シェイクスピアセンター)	
(東京リンカーンセンター)	
(戦後教育史研究センター)	
情報科学研究センター	情報科学研究センター事務室
国際教育センター	国際教育センター事務室
	留学生支援課
連携研究センター	連携研究センター事務室
明星教育センター	明星教育センター事務室
心理相談センター	心理相談センター事務室
発達支援研究センター	発達支援研究センター事務室
教 職 セ ン タ ー	教職センター事務室

〈以下余白〉

Ⅱ. 事業の概要

●平成 28 年度事業基本方針と進捗状況●

法 人

1. 建学の精神とその実現

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」という明星学苑（以下「学苑」と言います。）の建学の精神は、少子高齢化等の社会構造の変化やグローバル化が進展する現代においてますます意義あるものとなってきています。この建学の精神に基づく使命を果たしていくことが、これからの学苑に求められることであると考えます。そのためには、幼稚園から大学までを擁する学苑が、学苑の建学の精神に基づき設置する各校において掲げる教育目標を着実に実現し、社会の信頼をより厚く得ていくことが必要です。

平成 20 年の学苑創立 85 周年では、これからの学苑が目指すヴィジョンと各校の教育目標を明確に掲げ、平成 21 年度から、各校において、学苑ヴィジョンの実現と教育目標の達成に向けての具体的な取り組みを進めてきています。

また平成 27 年度にはいわき明星大学が学校法人いわき明星大学として分離独立し、平成 28 年度からは、明星大学及び府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園）とで構成される新たな学苑の姿となって再スタートしました。6 年後の平成 35 年には創立 100 周年を迎えることとなります。

一方で、少子化の傾向はとどまるところを知らず、学苑を取り巻く経営環境は更に厳しさを増していきます。

平成 28 年度は、学苑が、これからの 100 年も、社会と時代の要請に応え、建学の精神に貫かれた教育研究を実現していくために、次のとおり、学苑全体の基本方針、各校の基本方向、及び事業計画（重点事業）を掲げ、事業を遂行しました。

2. 明星学苑全体の基本方針

これまで「明星学苑 Action100」においては、①「創立 100 周年に向けた新しい明星学苑像づくり」②「教育目標の達成」③「責任と信頼に基づく学苑経営体制」④「学苑の基盤を支える人材の活性化」⑤「運営基盤の整備」⑥「キャンパス環境の整備」の 6 つの柱を立てて事業を遂行してきました。この基本方向を踏まえながら、今後の安定的・永続的な経営のための経営基盤の強化として次の基本方針を掲げました。

(1) 教育の質の向上と教育改革の推進

明星大学及び府中校の新たな体制となる学苑は、各校において、建学の精神に基づく教育目標を達成し、学生、生徒、児童、園児（以下「学生等」と言います。）及び保護者並びに社会や地域の要請・要望に応えられる教育体制、教育内容を整備・強化するとともに、教育成果をより上げていくための教育の質の向上を果たします。そのために不断の教育改革を推進し、これを果たすことによって、より効果

のある広報を通して、安定的な学生等の確保を図ります。

(2) 意思決定の仕組みの整備・強化の推進

今後経営環境が厳しくなる中で、迅速かつ効率的でより適正かつ柔軟な意思決定が求められることが想定されることから、意思決定の仕組みを見直し、その整備・強化を推進します。特に、平成 28 年度より学苑は明星大学及び府中校からなる新たな体制となることから、教学と経営がより密接に連携しながら学苑の諸課題に取り組んでいくことを目指します。

(3) 財政構造の柔軟化の推進

学苑の安定的経営のための収支均衡を図るため、確実に学生等を確保するとともに、資金を的確に配分し、柔軟かつ効率的な財政構造への転換を推進します。そのために、事業計画と予算の連動性を一層高め、事業成果と財政の効率化の両面で PDCA サイクルを構築します。

(4) 教育研究環境の整備・充実の推進

明星大学及び府中校は、過去 10 年以上に亘る施設・設備等の大型投資を経て、今後は充実した教育研究を継続するためのキャンパスの維持整備を推進するとともに、整備にあたっては安全・安心で魅力的な環境を目指します。

3. 各校の基本方向

各校にあっては、建学の精神に基づく教育研究の実現に向け、次を基本方向として掲げました。

(1) 明星大学

明星大学は、人材育成の目標に沿った大学教育を推進するため、教育の質的向上を更に高めます。これによって、「教育の明星大学」として社会に貢献できる実力ある人材を輩出するとともに、地域交流を深め、社会からの強い信頼を得ることを目指します。

(2) 府中校

府中各校は、それぞれ更なる児童・生徒の学力向上を図り、特に中学高等学校にあっては、大学進学実績の飛躍的な向上を目指します。そのために主要教科における指導力の強化を進め、特に英語及び理数教育に重点を置きます。

また、幼稚園から高等学校までの一貫教育体制を整備・構築し、学力向上とともに体験教育に基づく「明星教育」の特色をより強く実践することを目指します。

4. 事業計画（重点事業）

平成 28 年度の学苑全体としての事業計画（重点事業）は、基本方針に基づき、次のとおり掲げ、遂行しました。

（1）教育の質の向上と教育改革の推進

- ① 明星大学及び府中校各校において基本方針に基づく事業計画を策定し、教育の質の向上と教育改革を推進しました。
- ② 明星大学及び府中校各校の中長期的な方向性については、平成 30 年度の始動を目標に検討に入りました。
- ③ 教育改革の推進を的確に訴えるために、従来 of 広報を見直し、特に web 広報の改善に向けての検討を進めました。

（2）意思決定の仕組みの整備・強化の推進

経営・執行体制の整備・強化の一環として、法人の事務組織の一部再編を行い、特に経営判断や施策策定等のための情報収集・分析機能の強化を図りました。

（3）財政構造の柔軟化の推進

- ① 平成 27 年度 of 事業計画の遂行結果を点検し、その分析に基づき平成 29 年度 of 事業計画策定・予算編成の方針を定めました。
- ② 中期事業計画・中期財務計画（平成 26～30 年度）の中間点検・見直しを行い、経営環境の変化等によって現行の計画と現状との乖離が生じている面などがあるため、1 年前倒しの形での中期経営計画（平成 30～34 年度）の策定に取り掛かることとしました。

〈以下余白〉

1. 基本方針

明星大学は、設置者である学苑の建学の精神に基づき「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、「教育の明星大学～主体的に行動する学生を育て、教育改革をリードする大学～」をビジョンとして掲げ、学苑の高等教育機関として学部学科においては学士力の獲得、大学院においては高度専門職業人や研究者の養成を柱に、以下の教育方針に基づき教育研究活動を展開しています。

(明星大学の教育方針)

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

平成 28 年度の事業展開にあたっては、本学の教育研究活動を通して本学が永続的に存続できる基盤を確立していくために達成すべきロードマップを策定し、それに向けての活動を行いました。活動のベースとなるのは、平成 22 年度から全学展開している MI21 プロジェクト (Meisei Innovation for the 21st Century) 活動※に基づくものです。

※ MI21 プロジェクトは、中長期的な重点戦略 (目標) 間の関係を明らかにした、「全学戦略マップ」を基に、「バランス・スコアカード」を活用し、各戦略の具体的な成果目標を定め、PDCA サイクルを回しながら事業を展開する、全学的な取り組みです。

この取り組みは、平成 24 年度の文部科学省補助金事業「未来経営戦略推進経費 (経営基盤強化に貢献する先進的な取り組み)」に採択されました。

ロードマップに掲げる目標の現時点での達成状況 (平成 28 年度末) は、次のとおりです。

(1) 進路決定率 (目標 : 90%以上)

プロジェクトで行う有力企業対策、各種セミナーやイベントによる就業意識の醸成、多摩地区にある企業等との連携強化、上場企業を始めとする各種業種・業界別就職ガイダンス・講座などの支援体制を強化した結果、進路決定率は全学で 83.6%から 84.6%に、また就職率も 77.2%から 79.7%へと平成 27 年度より高い結果を得ることができました。

(2) 志願者数 (目標 : 20,000 人以上)

オープンキャンパスの充実、高校ガイダンスへの積極参加による受験生や進路担当者との接触機会の拡大、新たな入試制度の導入等により、一般入試及びセンター利用

入試の志願者数は、平成 27 年度の 16,470 人から 16,917 人※へと増加しました。

※ スカラシップ制度含みます。

(3) 離籍率 (目標 : 4.0%未満) :

GPA 制度や「学生カルテ」、学力アセスメントの結果等の積極的な活用による個別指導の強化や学生生活全般（学習面、経済面、精神面）への支援体制を充実させたものの、離籍率は平成 27 年度の 4.2%から 4.9%になりました。

(4) 科学研究費補助金獲得額 (目標 : 私学上位 50 位以内)

大型科研費応募に向けた、啓発活動の強化や教員の研究全体をコーディネートする URA※の導入効果等により、新規応募件数は 64 件から 57 件と減少したものの、獲得額は約 7,300 万円から約 8,600 万円、私学の中では 89 位（平成 27 年 101 位）となりました。

※ University Research Administrator の略です。大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。

(5) 事業活動収支差額比率 (目標 : 収入超過率 5.0%以上)

平成 28 年度は、大学全体として支出の抑制に努めたこと、また、平成 27 年度のいわき明星大学法人分離に伴う一時的な人件費支出がなくなった結果、平成 28 年度決算では 0.9%と平成 27 年度の-5.0%より大きく改善することができました。

【上記ロードマップ達成状況の経年推移は、18～20 ページの「明星大学ロードマップ平成 24 年度～平成 28 年度 経年推移表」を参照】

2. 事業計画

平成26年に開学50周年を迎えた明星大学は、引き続き高等教育機関としての教育、研究及び社会貢献に係る諸事業を推進することで、開学100周年に向けた発展の基盤を整備しています。

平成 28 年度は、本学の教育目標・教育方針の実現を図るため、以下の事業について特に注力して教育研究活動を展開しました。各事業の取り組み状況は次のとおりです。

1) 重点事業

(1) 「教育の明星大学」としての社会的地位の向上

本学は、社会的認知度の向上及び大学のブランドを確立するため、「教育の明星大学」をメインコピーとし、積極的な広報活動を展開しています。平成 28 年度は、この方針の下に広告を制作し、新聞、週刊誌、女性誌等へ出稿しました。また、本学のブラン

ドを構築するための基盤として、「明星大学デザインマニュアル」を改訂し、学内における Visual Identity 浸透への取り組みを強化しました。Web を活用した活動については、学内行事等に対する情報収集体制を整理することでホームページ等の掲載内容を充実させ、SNS を活用した情報発信を強化する等、ステークホルダーへのタイムリーな情報提供を促進しました。

さらに、平成 29 年 4 月の心理学部開設準備として、本学公式サイトのリニューアル、心理学の入門書である書籍の刊行等を通して、積極的な広報活動を展開しました。



本学は、大学のブランドを確立するため、統一されたイメージの下、「教育の明星大学」をメインコピーとして積極的に広報活動を展開しております。

今後も SNS を活用した情報発信を強化することで、ステークホルダーへのタイムリーな情報提供を促進していきます。

(2) 学生の早期自立に向けた修学支援活動の充実

本学は、学生の社会的・職業的な能力を養成するため、正課授業科目と有機的な連携を図りながら、正課外にて行われる各種講座の体系化と強化に取り組んでいます。平成 28 年度は、新たに就職活動や海外留学に資する TOEIC 講座（チャレンジコース・アドバンスコース）を開講しました。さらに、正課外における学習の場として、ICT 環境を備えたラーニング・コモンズ[※]や、グループ及び個人それぞれで活用できる図書館内の学習スペースを整備し、学生の主体的学習を環境面から支援しています。

また、学生が社会に対して学習成果を明示できる資格の取得を促進することを目的として、新たに「明星大学資格取得奨励奨学金制度」を導入しました。

※ ラーニング・コモンズとは、「複数の学生が集まって自学自習するための共有スペース」の総称です。

(3) 就職率向上に向けた就職指導の実施

本学は、学生が納得できる就職を実現させるため、就職率向上に向けた就職指導の充実に取り組んでいます。平成 28 年度は、選抜型で行うプロジェクト型の有力企業対策や、企業との接触機会の拡大、新たな業種・目的別の講座・ガイダンスの開講、また、多摩地区の企業等との連携事業を強化しました。さらに、学生の就職状況の情報共有を目的とした各学部学科との連携強化等、就職支援に係る各種施策を実施しました。

	(平成 27 年度)		(平成 28 年度)
・進路決定率	83.6%	→	84.6%
・上場企業決定率	18.0%	→	18.6%
・企業来訪・訪問件数	2,870 件	→	2,934 件
・求人件数	6,814 件	→	6,947 件



本学は、学生が納得する進路を実現させるため、毎年、数多くのセミナーや説明会等を実施しており、これらの施策により、学生の就業意識が醸成され、年々卒業生の就職率・進路決定率は上昇しています。本学は、引き続き教育目標達成のため、学生の就職活動の支援体制を強化していきます。
(平成 28 年度に行われたキャリアガイダンスの様子)

(4) 教員採用試験合格率向上に向けた取り組みの実施

本学は、本学の強みである教員採用試験の実績の更なる向上に向けた取り組みを推進しています。平成 28 年度は、平成 27 年度の教員採用試験の結果の分析に基づき、本学オリジナルの教員採用試験対策講座、特に 2 次試験対策として小中学校の校長を経験した実務家教員による個別指導等を行った結果、本学では初めて 100 人を上回る 115 人の教員採用試験合格者を輩出することができました。

	(平成 27 年度)		(平成 28 年度)
・教員採用試験合格者数	93 人	→	115 人

- ※ 卒業生及び通信教育課程の学生を含んでおりません。
- ※ 全国の都道府県・政令指定都市で実施する公立学校教員採用試験の合格者数であり、校種・教科等は問いません。
- ※ 期限付任用を除きます。

(5) 志願者増加へ向けた募集活動の充実

本学は、目的意識の高い志願者獲得に向けた募集活動の充実に取り組んでいます。平成 28 年度は、受験生や高校・予備校の進路指導担当者に対して「教育の明星大学」や学部学科が行う「体験教育」等の特色をアピールするために、大学案内を刷新するとともに、受験雑誌や進学情報サイト等への積極的な出稿、学部学科別の DM 発送等、学生募集活動を積極的に展開しました。さらに、平成 27 年度の学生募集活動の評価、分析に基づき、オープンキャンパスの充実、多摩地域を中心とした高校・予備校を積極的に訪問し、高校生接触者数の拡大を図りました。

入試制度については、目的別に分類された複数の学科に関して併願出願が可能となる新たな併願制度を導入しました。

	(平成 27 年度)		(平成 28 年度)
・ 志願者数 (一般・センター利用入試)	16,470 人	→	16,917 人
※ スカラシップ制度含みます。			
・ 高校生接触者数	52,674 人	→	50,933 人
・ オープンキャンパス参加者数	13,693 人	→	13,088 人
・ 高等学校訪問数 (延べ)	846 校	→	937 校
	(平成 28 年度)		(平成 29 年度)
・ 入学者数	2,160 人	→	2,148 人



本学は、受験生や保護者に対し本学への理解向上を目的に、オープンキャンパスを実施しています。オープンキャンパスでは、本学の学生が中心となって、様々なイベントの企画立案から実行までを担っており、受験生や保護者から好評を得ています。
(平成 28 年度に行われたオープンキャンパスの様子)

(6) 学生ニーズに基づく個別指導の実施

本学は、様々な課題やニーズを抱えた学生を組織的に支えていくため、学生個々のニーズに基づく個別指導の強化に取り組んでいます。平成 28 年度は、学生の個別ニーズを各学部学科において把握することを目的として、まず学業不振に悩む学生に対して、全ての学部学科で個別面談を実施しました。個別面談後は面談内容の記録を保存することで、引き続き個別指導に役立てることが出来る体制を整備しました。

	(平成 27 年度)		(平成 28 年度)
・ 離籍率	4.2%	→	4.9%

2) 基本事業

(7) 教育の質的転換に向けた教育改革の実施

本学は、社会が求める能力を効果的に養成するために、学部学科の教育目標に基づき、実態に応じた教育課程の再編や授業方法の改善に向けた取り組みを推進しています。平成 28 年度は、平成 29 年度末に予定されている教員免許の取得に係る教職課程の再課程認定を契機と捉えて全ての学部学科の現行カリキュラムを見直すことと定め、その一環として、人材養成の目的、学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針の見直しに着手しました。

(8) 次世代に向けた通信教育体制の構築

本学は、本学の強みの一つである通信教育において、時代に即した通信教育体制の構築に取り組んでいます。平成 28 年度は、学生満足度の向上を図るため、インターネットスクーリング開講科目の充実や、入学希望者向け「入学コース診断システム」、学修支援システム「Star Web」におけるスマートフォン対応化を行う等、ICT を活用した取り組みを推進しました。

募集活動においては、Web 広告や雑誌への出稿を通じて本学通信教育部の知名度向上に努め、また、都道府県の教育委員会等との情報交換を通じて、現職教員等を対象に保育士資格の取得や特別支援学校の取得が可能となる科目等履修生の受け入れに関する広報を積極的に展開しました。

(平成 27 年度) (平成 28 年度)

・通信教育部入学者数 (正科生・科目等履修生) 3,590 人 → 3,553 人

(9) 多摩地区を始めとする地域連携事業の推進

本学は、多摩地区にある大学として、平成 27 年度に設置した「地域交流センター」を中心に、大学と地域の交流を活発化させるとともに多摩地区の活性化に寄与するための取り組みを推進しています。平成 28 年度は、日野市との包括協定に基づき、日野市及び UR 都市機構と連携し、高幡台団地の活性化を目的としたシェアハウス事業を推進しました。

また、八王子市とは、これまでも様々な地域連携事業を通して、大学の人材・知財を提供してきましたが、更なる組織的な地域連携事業の推進を図るため、平成 28 年 12 月に八王子市と『包括連携に関する協定』を締結しました。



本学は、平成 28 年 12 月に八王子市と「包括連携に関する協定」を締結しました。本学は、これまでも八王子市を始め、多摩地区においてさまざまな地域連携事業を実施してきましたが、今後より一層、地域連携事業を積極的に推進していきます。(平成 28 年 12 月八王子市との包括協定締結式の様子 右：八王子市 石森市長 左：本学 大橋学長)

(10) グローバル化の推進

本学は、グローバル化の促進に向け、さまざまな施策を実施しています。平成 28 年度は、海外学術交流提携校や在日日本語学校との連携の強化、本学教員の海外派遣、入学試験の出願資格に係る日本語能力の見直し等、留学生受け入れに係る取り組みを強化しました。また、外国人留学生への支援として、日本語記述力講座やリメディア

ル授業の実施による日本語学習の支援、留学生交流会や日本文化体験イベント等、個々の学生のニーズに即した支援を行いました。

在学生への支援については、海外留学の推進や TOEIC 対策講座の新設等、学生の語学向上のための取り組み実施することにより、多様な文化・価値観に接し、学生の内的成長を促す事業を推進しました。

	(平成 27 年度)	(平成 28 年度)
・海外学術交流提携校数	45 校	→ 45 校
・留学生数【前期/後期】	62 人/61 人	→ 48 人/47 人
・認定留学派遣学生数【通年/前期/後期】	9 人/9 人/11 人	→ 13 人/10 人/16 人

(1 1) 大学運営基盤確立に向けた組織改革・業務改革

本学は、大学が将来に亘って発展できるよう、大学運営基盤確立に向けた組織改革・業務改革に取り組んでいます。

組織改革としては、平成 29 年度の心理学部の開設に向け、新たに「心理学部支援室」を設置しました。

業務改革としては、「仕事を通じて自分を育て、人を育てる職場環境」を基盤に、長期的視野に立った体系的・継続的な職員育成を行っており、平成 28 年度は、事務局各課の課長が中心となり立案する「部署別 SD」の他に、他大学との合同研修、職位や経験年数に応じた職員研修を実施しました。また、平成 28 年度は新たに実務に即応できる研修として「ビジネス文書研修」「OA 研修」「クレーム対応研修」を実施しました。

	(平成 27 年度)	(平成 28 年度)
・部署別 SD 開催件数	72 件	→ 62 件

(1 2) 研究支援体制の充実による外部資金獲得額の拡大

本学は、研究支援体制の充実による外部資金獲得額の拡大に取り組んでいます。平成 28 年度は、教育活動の基礎となる研究活動の活性化を図るため、科学研究費を含む外部資金獲得に資する URA の配置や、学内競争資金である「重点支援研究費」の配分など、教員の研究活動に対する支援体制を充実させました。

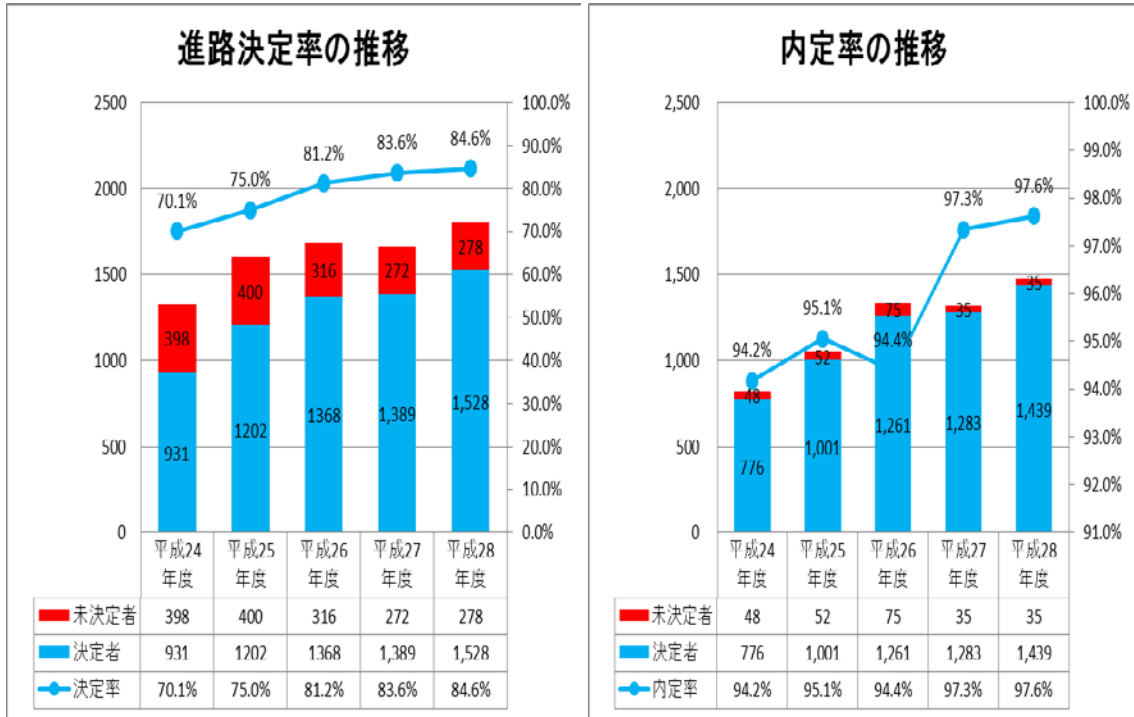
	(平成 27 年度)	(平成 28 年度)
・科学研究費獲得額	73,190 千円	→ 85,960 千円

明星大学 ロードマップ

平成 24 年度～平成 28 年度 経年推移表

- ・ロードマップ (1) 進路決定率
- ・ロードマップ (2) 志願者数
- ・ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)
- ・ロードマップ (4) 科学研究費応募件数
- ・ロードマップ (5) 事業活動収支差額比率

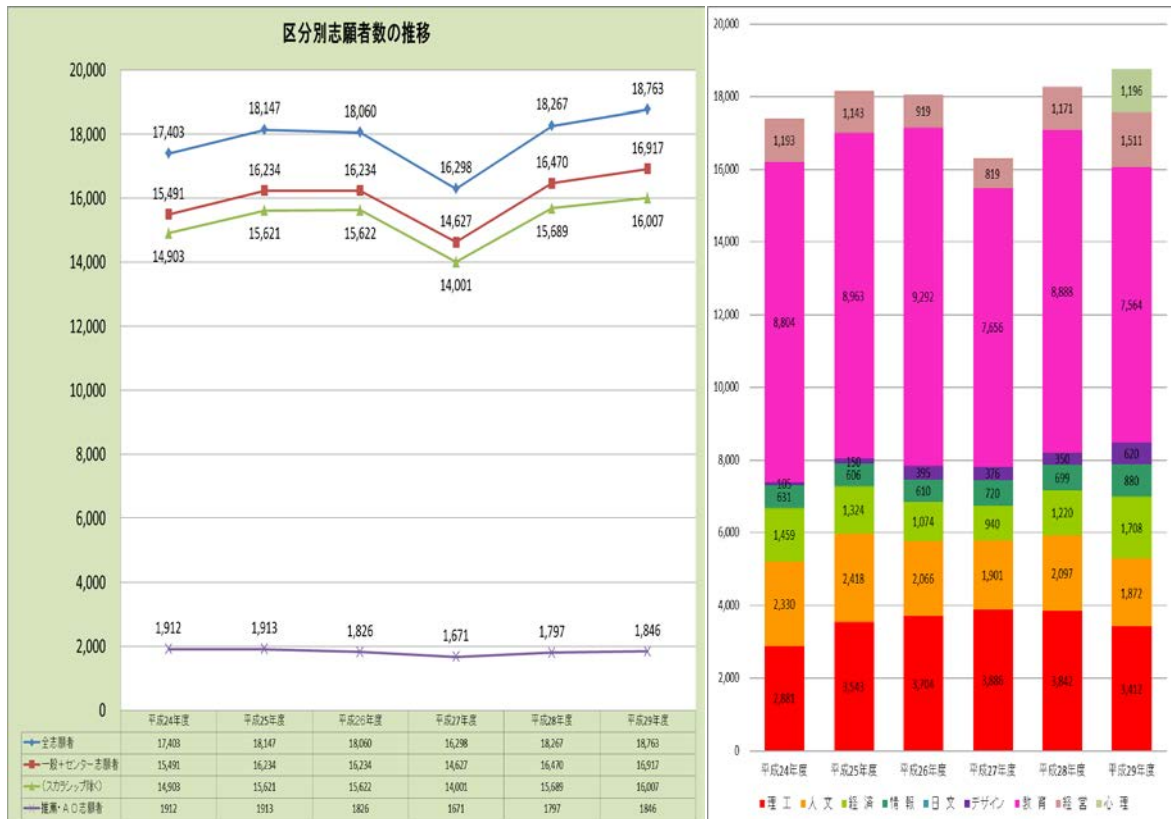
ロードマップ（1） 進路決定率



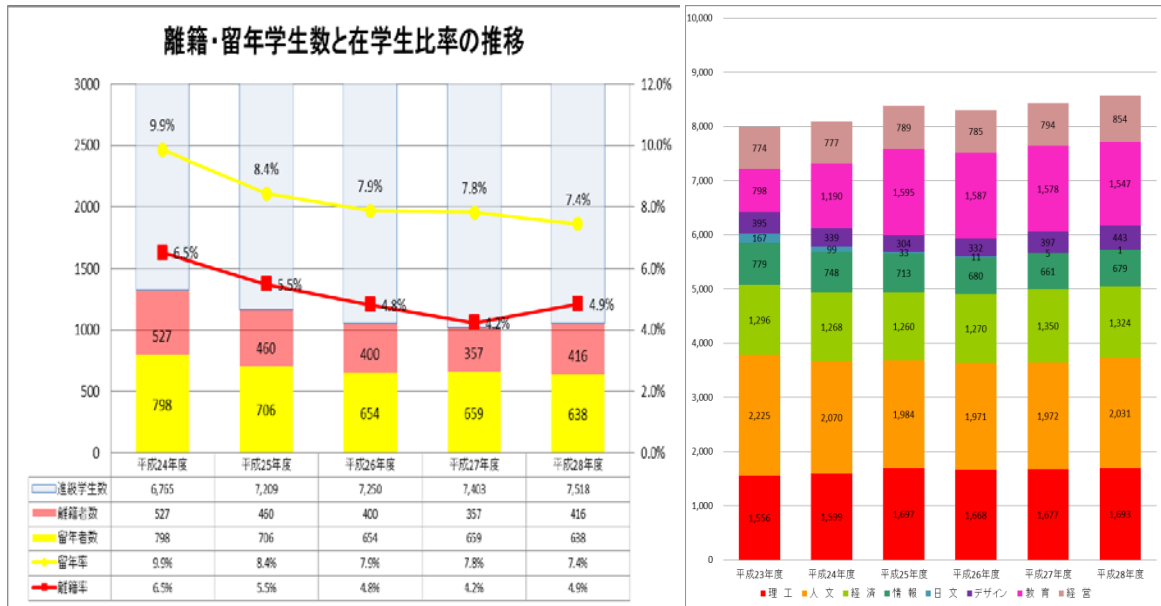
※進路決定率＝進路決定者数／卒業者数

※内定率＝就職決定者数／就職希望者数

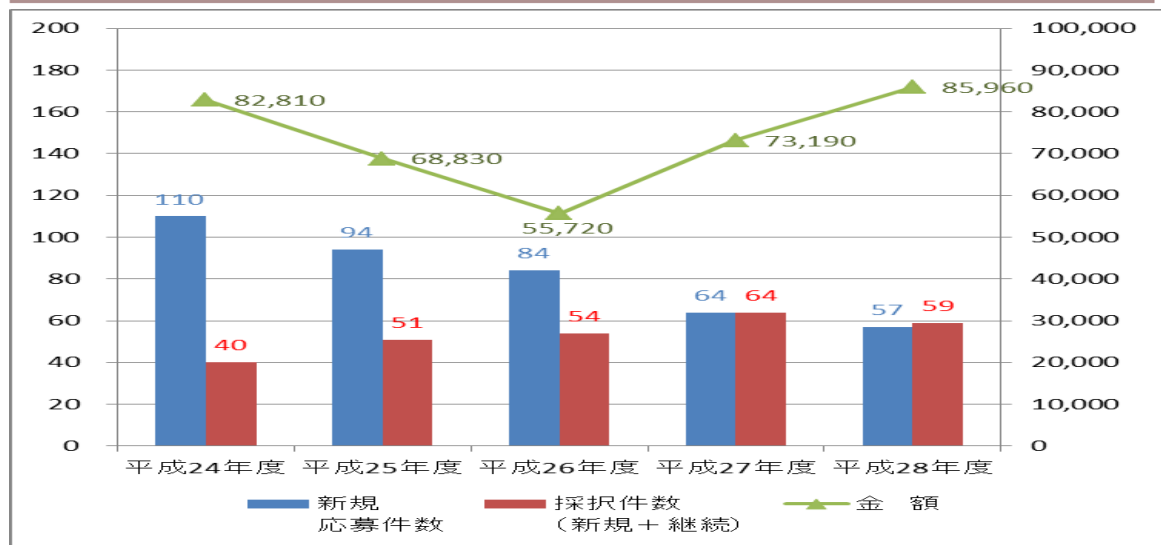
ロードマップ（2） 志願者数



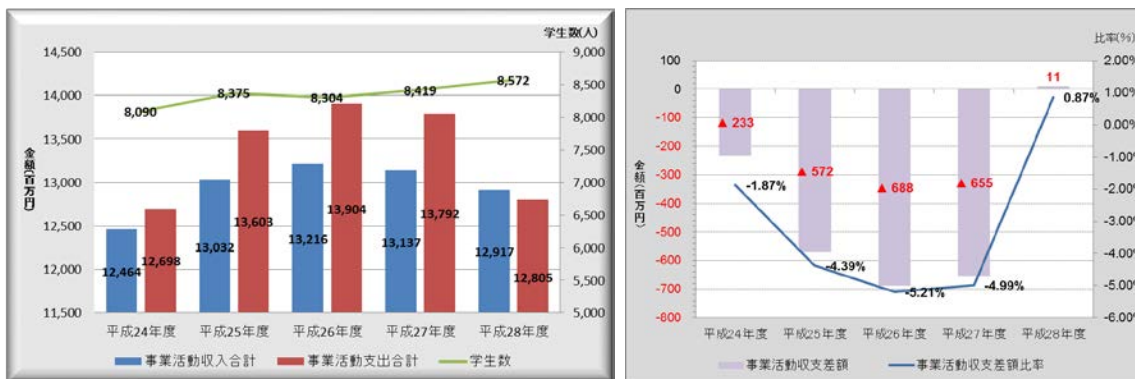
ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)



ロードマップ (4) 科学研究費応募件数



ロードマップ (5) 事業活動収支差額比率



1. 基本方針

府中校においては、各校の教育力、教育成果、学校評価の向上及び一貫教育体制の推進を基本方針として事業を遂行しました。

（1）府中校一貫教育体制の確立

幼稚園から高等学校まで擁する府中校として、教育の効果がより高められる一貫教育体制を強化するため、幼稚園から高校及び法人の教職員で構成される検討作業会を設置し、一貫教育を俯瞰して見ることのできる人材育成とシラバスの作成などの新しい一貫教育の具現化の作業に着手しました。

昨年度に引き続き、英語及び理数教科における、教科指導の協働や連携授業の実施などをより推進すると共に、明星大学の教育学部、人文学部国際コミュニケーション学科との協力による授業方法の研究などを進めました。

教育課程については、併設型小中一貫教育校としての教育課程の主要教科の一次案作成を行いました。

（2）教育成果の向上

中学校・高等学校においては、教育課程の再編成・充実、クラス構成や入試方法の改善を検討した結果、平成 28 年度から MGS クラス（Meisei Global Science：難関国公立大学合格を目標とする特設クラス）を新たに設置し、より学力水準の高い生徒の入学と学力向上を進めました。更に、MGS クラス及び既存の本科クラスともに、正課授業だけではなく、課外講座や海外英語研修等も実施し、一層の学力の向上を図りました。平成 28 年度の高等学校卒業生の大学進学実績としては、難関大学への現役合格者数は 100 名を突破しました。また、小学校においては、平成 28 年度から英語の授業時間数を増加し、英語の基礎力を身に付けた上での中学校教育との連携を図るとともに、英語教育と理数教育においては授業担当教員の交流などによる中学校との教育の接続の強化を進めました。

■明星中学校・高等学校

1. 基本方針

明星中学校・高等学校では、（1）入学試験で特に優秀な生徒を確保するための特待生奨学金制度（MGS クラス）の創設、（2）生きた英語を習得させることを目標に JET プログラムによる外国語指導助手の活用、（3）セブ島語学研修試験導入、（4）大学進学実績を向上するための施策、（5）ICT 機器活用における教職員の研修に重点を置いて活動しました。

2. 重点事業

(1) 特待生奨学金 (MGS クラス) 制度の導入

MGS クラスへの入学を希望する受験生の中から、特に優秀な生徒に対する学習奨励を目的として、「明星中学校・高等学校特待生奨学金」を創設しました。奨学金の種類は、A特待生奨学金(入学金と授業料の減免)、B特待生奨学金(入学金の減免)、M特待生奨学金(授業料の減免)の3種としています。今後は、質の高い生徒をより多く確保するために、新たに給付型の奨学金制度の創設も検討していきます。

(2) JET プログラムによる外国語 (英語) 指導助手の活用

ネイティブスピーカーによる語学指導の機会を設けることは、外国語をより身近なものとし、生徒の語学習得意欲増進につながります。また国際感覚を養うにあたって、外国人と直接触れ合い、コミュニケーションをとることは非常に重要であり、「自分の話した英語が通じる」という実感が、外国への興味・関心をさらに増進させます。

明星中学校・高等学校では、JET プログラムを利用した、ネイティブの英語指導助手を今年度も2名継続して雇用しており、授業だけのつながりだけではなく、休み時間、放課後、学校行事等、授業外での接触等による、国際理解、異文化交流の機会を提供しています。

(3) セブ島語学研修の試験導入

平成 29 年度より、体系的・インテンシブな英語学習と、国際体験学習を通して身につける、グローバル時代の「活躍力」の習得を目指すため、中学 3 年生全員をセブ島に 3 週間語学留学させることを計画しています。

平成 28 年度においてはその試験的な導入を行い、12 名の参加希望者によるセブ島短期留学を実施しました。さらに、来期の留学プログラムの安全性を事前検証するため、5 名の教員による現地調査を実施致しました。



(語学研修現地での様子)

(4) 大学進学実績を向上させるための施策

大学進学に向けて、真剣に学力向上を目指す生徒の受講を促すため、本年度は有料制の大学入試対策講座を、放課後、夏休み、冬休みの期間に開講しました。さらに、春休みに開催した勉強合宿では、従来の自習型から 90 分間の講座型へ変更したり、最終日には効果測定試験を行うなど、結果が目に見える実践的な学習機会となるよう工夫を加えました。

その結果、難関大学への現役合格は 100 名を突破し、国公立早慶上理の上位校合

格者は前年比 218%を達成しました。さらに、GMARCH クラス以上の合格者についても前年比 138%の好結果となりました。

(5) ICT 機器活用における教職員の研修

外部の研修会に参加して技能を習得した「ICT 推進担当教員」による学内研修会を通じて、「電子黒板」の授業使用技能を教職員全員が習得しました。また、英語教育の充実に向け、Skype を利用したオンライン・イングリッシュの授業を来年度より実施する予定ですが、その事前準備として、Wi-Fi 環境を整備するとともに、授業内容の設計と授業サポーターの配置を策定し、各種のマニュアル等を整備しました。

また全国的な研究会である「ICT 教育研究会 with CLASSI」を本校で開催し、北海道から九州まで日本全国から 218 名の学校関係者が参加しました。当日は本校の ICT を利用した模擬授業の実施、ICT 教育実践事例の発表や、他校の先進事例の発表が行われました。



(研修会場の様子)

■明星小学校

1. 基本方針

平成 28 年度の教育活動は、教員間の協働体制（中高との連携を含む）に取り組み、一貫校教育のカリキュラム検討を行うとともに、効果的な指導のための研修を実施し、(1) 府中校一貫教育の強化・推進、(2) 指導力向上と学力向上、(3) ICT 化 (4) 弁当給食の実施、(5) 「明星っ子クラブ」の活動内容の充実を重点的に取り組みました。

2. 重点事業

(1) 府中校一貫教育の強化・推進

① 幼小連携

- ・平成 28 年度の幼稚園からの内部進学者は 34 名でした。
- ・「にこにこの日」の継続に加えて、平成 28 年度は週 1 回年長児に小学校教員による授業を行う「わくわくの日」を実施しました。算数、国語、英語、図工など年長児が小学生気分を味わうことができました。
「にこにこの日」は児童にとって年長者の自覚を促し、いたわりの心や優しさを培う取り組みです。園児にとっても児童を通して小学校の雰囲気を味わうよい機会となります。年少、年中、年長組の園児と合計 6 回行いました。
- ・幼小教員による合同研修を新たに 2 回実施しました。双方の教員がお互いの教

育活動を知り理解を深め、幼稚園からの内部進学者を増やすための方策を検討しました。

- ・前年度に引き続き教育支援室が幼少教員とともに「学びの苑^{ひろば}」を主催。近隣の小学生、未就園児など学苑内外から 300 名以上が参加し、楽算数、英語、理科の活動を通して地域貢献を行いました。

②小中連携

- ・中学校への内部進学者は 59.6%（うち MGS コース 15 名）でした。
- ・平成 28 年度も昨年同様に英語と理数教育に力を入れた連携に取り組みました。

i) 英語

- ・4 技能を見据えた「読む」「書く」に特化し、中学教員が 6 年生の授業を実施。
- ・5 年生の英語国内留学、希望者対象のイングリッシュキャンプ、台湾留学を開始。
- ・JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の外国語指導助手 2 名による英語 TT（ティーム・ティーチング）授業。



(台湾留学での集合写真)

ii) 算数

- ・中学教員に 6 年生の授業を週 1 回、定期的に関催

iii) 理科

- ・中学校教材を使用した小中教員の TT 授業を 6 年生で実施。
- ・昨年度からの継続で「わくわく理科実験 Jr.」を年 8 回開催し、延べ 119 名が参加。理科実験や天体観測に積極的に取り組み、科学的観察や思考を高め、保護者の満足度も高まりました。



(中学教員による 6 年生理科の授業)

- iv) 上記 3 教科を含めた、小中（高）一貫教育推進プログラムの実施のためにカリキュラム作成を開始し次年度以降の円滑な運用を考えています。

③小大連携

- ・明星大学との連携では、英語クラブや明星祭国際ブースへの外国人講師派遣。
- ・4 回目を迎えた「元気玉プロジェクト」は国際コミュニケーション学科とコラボレーションした活動を実施。
- ・大学連携事業の一つとして、イギリスの大学の学生と教授が小学校を訪問し児童との交流を行いました。
- ・平成 28 年度新たな連携は、教育学部のインターンシップ学生を各クラス（計 6

- 名)に年間を通して受け入れ、授業補助等の学習を支援・指導。
- ・次年度企画および計画として、大学教育学部等の教員を講師として派遣し、保護者向け「教養講座」の開催を検討。

(2) 指導力向上と学力向上

① 教員研修（校内授業研究会）

- ・9教科にわたり合計21回、延べ21名（実数20名）が授業研究を実施し、教員による検討会を行いました。（うち3回は外部講師による授業[国語、英語、体育]指導） *英語は中学教員
- ・明星大学国際コミュニケーション学科の田中教授による、現代のコミュニケーションツールとしての英語ならびに英語力についての講演を実施。
- ・各教科による日々の教育活動、授業についての検討・研究会の実施

② 各種検定

児童の学力向上の成果を各種検定結果で紹介します。

- ・英語検定

合格者数

	5級	4級	3級	準2級	2級	合計
1年生	1	-	-	-	-	1
2年生	2	2	-	-	-	4
3年生	16	4	3	-	1	24
4年生	20	13	3	1	-	37
5年生	41	18	5	2	3	69
6年生	32	16	5	-	-	53
合計	112	53	16	3	4	188

- ・漢字検定【10級から5級合計】

受験者数：242名 合格者数：217名 合格率 89.7%

- ・算数検定【11級から6級合計】

受験者数：115名 合格者数：104名 合格率 90.4%

(3) ICT化

① 教員の情報機器を利用した授業

コンピューター利用による授業効率化を図るための教員研修を実施するとともに、次年度のアプリ導入、児童用情報端末（現在35台）を増やすことを検討しました。

② 事務作業の効率化

日常の出欠席管理、学期末の成績処理、指導要録作成を府中校情報システム課

と連携して学務システムを構築し年度末にすべて完成しました。

(4) 弁当給食の実施

平成28年度2学期から希望者の弁当給食(デリバリー方式)を月曜から金曜日の週5日間で開始しました。利用月の前月にメニューを配付、申し込みを受け付けています。平均の利用者は60%弱です。



(楽しい弁当給食の様子)

(5) 「明星っ子クラブ」の活動内容の充実

① 登録者数

「明星っ子クラブ」は、平成27年度174名、平成28年度は173名の登録者でした。このうち年間登録者数は昨年度とほぼ一定でしたが、今年度は約60%利用率が増加しました。

② 学力の定着

放課後の入室後に学習時間を設けそれぞれの学習課題に取り組んでいます。それ以外に基礎学力の発展のために、英語、漢字検定の学習教材を整え学習意欲向上を目指した結果、漢字検定に関してはクラブ利用者全員が合格しました。

③ 長期休暇中の活動

学校の長期休暇中(夏期・冬期)の預かりを本年度も実施、明星大学教育学部の学生のボランティアが児童と活動をともしました。普段の活動内容とは異なる学生たちの企画に児童の満足度も上がりました。

④ その他

外部のスポーツクラブと提携して2年目の今年度は、夏・冬休みの「デイキャンプ」「スケート教室」を行いました。それぞれ50名、32名の参加者がありました。

■明星幼稚園

1. 基本方針

質の良い「遊び」を主体とした園生活を通して、考える力や基礎体力、社会性の基礎を養うことを目指し、小学校へ就学した後にも自ら考え、様々なことに興味関心を持って学んでいく力を育てることを基本方針として取り組んできました。



(運動会での年少のかけっこの様子)

(1) 就学に向けて

園児が興味関心を持ち主体的に関われるよう、教員は計画的、意図的に教材準備をするように努めました。特に年長児は就学に向けて、日常会話や絵本を通して正しい言葉の使い方、聞き方、伝え方を意識して保育にあたりました。

年中組・年長組（4・5歳児）においては英語に親しみ、外国人講師によるネイティブな英語に触れ国際感覚を養うことを目的とした週1回の英語遊びを強化するために、講師との打ち合わせを密に行いました。

預かり保育で利用していない午前中の預かり保育棟（リープひろば）を英語ルームとして活用し、また年長組共用スペースには英語遊びコーナーを設け、教具や絵本を揃えました。今後もグローバルな感性を幼少期から育むことを目指して教具等を充実させていきます。年少組については次年度に向け3学期に講師と触れ合う機会を設けました。



年度末に行ったオープンレッスンの保護者アンケートでは保護者から高評価をいただきました（担任と一緒に絵本を読んでいる園児の様子）

(2) 一貫教育の推進

明星小学校との「にこにこの日」における児童との交流、幼稚園運動会への小学校教員の参加、「わくわく」の活動では小学校教員による数遊び等、年間を通して交流を実施しました。

(3) 教育目標の達成に向けて

保育計画（年間カリキュラム・月案・週案等）に基づいた保育を実施し、その反省のもと、職員会議で3学年を越えて課題を共有し、次の指導案に生かすよう努めました。

また、遊びやけんかといった日常から見えてくる一人ひとりの成長を保護者に目に見える形で伝えるため、週4日程度、写真入りのクラス通信を発行しました。幼児が日常生活から多くのことを学び取る重要性の再確認と日々の成長をお知らせしました。今後は連絡アプリを利用したクラス便りでより充実させていきます。

(4) 心の教育

毎日の保育に、「凝念教育（みなしずか）」や体験教育を実践するカリキュラムを策定し、心身ともに調和の取れた成長を目指しました。また、月に一回、誕生会での園長講話では園児にわかりやすく、園便りでは保護者が意識できるような話題を

提供し、子どもたちが様々な日常のことを、主体的に考えることができるよう努めました。

園内の小動物（熱帯魚、小鳥など）を身近に、心の安定を図りました。

(5) 子育て支援

子育て相談、・預かり保育の充実、講演会の実施を行いました。次年度はさらにサービスの向上を目指します。

(6) 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

幼稚園危機管理マニュアルに基づいた訓練、研修を実施しました。個人情報取り扱いに関して再確認をしました。

(7) 施設設備の改修

園庭大規模整備を終え、水はけがよくなり一部緑化により芝地にしたことによりこれまで以上に園児が活発に戸外活動を行う様子が見られました。平成 29 年度は園庭大型遊具の設置が決まっており、そのほかの経年劣化に伴う修繕改修を継続して順次行っていきます。

2. 重点事業

(1) 入園希望者増加

土曜開催を含め、2 月（平成 27 年度中）から月一回程度の公開保育説明会を開催し明星幼稚園の教育方針、実際の保育風景公開および明星小学校の紹介をしました。結果、募集定員 90 名の所、100 名が受験しました。

(2) 入園者数維持

より充実した保育環境を整えるため、教員研修を園内で 2 回、その他各個人で申請報告を義務とし外部研修参加を促した結果、多様な資質や技能を必要とする幼児教育の教員としての力量を高めることにつながりました。

また、数・言葉・英語・理科的興味その他知育玩具を各保育室に充実させました。

その結果、平成 29 年度入園者は年少組 98 名、年中組（転勤および帰国者）7 名が入園予定です。

平成 29 年度の合計在園者数は年長 95 名年中 98 名年少 98 名となる予定です。

(3) 保護者アンケートにおいて満足度 80%以上を維持

平成 28 年度は、例年実施している保護者アンケートの回収率は 88.6%と多くの保護者のご協力をいただくことができました。このアンケートは、明星幼稚園が掲

げる教育目標を基本とした諸活動に対して、保護者の皆様に客観的に評価していただくことで、教職員が自らを振り返り、教育活動や幼稚園運営について改善を図っていくことを主たる目標としています。

平成 28 年度もこれまで同様、大半の項目で高い評価になりました。この高い満足度を平成 29 年度以降も維持していくことが、一番の課題であり目標ととらえ、評価の高低に関わらず一つひとつを丁寧に検証し、教職員一丸となって取り組んでいきます。また、アンケートの中でいただいた貴重なご意見は、今後活かしていきます。

ルーブリック評価に関しては次年度に専門のコンサルタントの助言を元に研究を進めていきます。

(4) 明星小学校内部進学者増加

平成 28 年度より幼小合同教員研修会を開始し、教員間の相互理解を深め学内進学者の確保を目指しましたが、平成 28 年度内部進学者は平成 27 年度と横ばいになっています。今後も継続して小学校との連携を図り幼小の一貫教育を研究していきます。

(5) 保育園研究開始

主に管理職において 3 回の幼保連携型認定子ども園、2 回の保育園の見学を行い訪問先の園長等関係者から話を伺いました。

次年度以降も日々変化する子ども子育て支援法の中での保育園、幼稚園行政の変化に対応できるよう社会の動向を見守っていきます。

■教育支援室

1. 基本方針

教育支援室では、(1) 英語及び理数を柱とした府中校一貫教育プログラムの構築、(2) 府中校各校の一貫運営体制の構築、(3) 府中校授業研究体制の構築、(4) 府中校各校の教育内容広報体制の構築、(5) 明星大学との連携窓口機能の構築、(6) 教育支援室の運営体制の充実に重点を置いて活動しました。

2. 重点事業

(1) 英語及び理数を柱とした府中校一貫教育プログラムの構築

併設型小中一貫校の開校プロジェクトを発足し、小中主要 5 教科のカリキュラム作成に着手しました。

この併設型小中一貫校における目指す児童観、生徒観やその指導観を新たに検討・設定し、それに基づいたカリキュラム原案を中間答申案としてまとめました。

(2) 府中校各校の一貫運営体制の構築

俯瞰的な一貫教育の検討をする部署を設置、それを核にして具体的なカリキュラム構築を推進する検討委員会を発足しました。この委員会の下には各教科に分かれた作業部会によって、より具体的、専門的な作業を行う体制を築き、中間答申案をまとめる作業を行いました。

(3) 府中校授業研究体制の構築

授業の質、教員の資質向上を目指して、新たな授業研究会を行う体制を築きました。

教科ごとの研究授業の日を設定して、各教員が自由に授業を見合う研究会や放課後に模擬授業を設定して批評し合うなどの校内研究会を小学校、中高合わせて年間17回以上実施しました。

また、学外の教員や教育関係者も参加、協働する研究会も年3回実施し、これらの活発な研究活動により、教員の授業力の向上が図られています。



(小学校2年生の授業で国語の授業研究に取り組む先生方の様子)

(4) 府中校各校の教育内容広報体制の構築

平成28年度は新たな試みとして、授業研究内容・成果を元にした教育に関する本の執筆の取り組みを始めました。

今年度は明星小学校の算数部教員による執筆で、近年特に叫ばれているアクティブラーニングの観点で、これからの算数教育に関する研究成果を明星の特徴的な教育方法として、世に問う内容としました。この本は平成29年度に出版予定となっています。

また、昨年度末に初開催した学内外の未就学児や小学生を対象とした学びの苑と題したプロジェクトの第2弾、第3弾を行いました。

第2弾は5月11日に算数、理科、英語を題材に、第3弾は9月10日に算数、理科、国語を題材にした学びの祭りとして行われました。約300名の参加者にご好評を頂き、明星教育の地域還元として広く周知することができました。

(5) 明星大学との連携窓口機能の構築

昨年度に引き続き、大学教員や教育学部の学生が参加する算数講座、学びの苑を合わせて5回設けました。学生の意欲・憧れの醸成と共に、学生の先輩・後輩間の交流や連携の絆も増してきました。



(地域の子どもたちを招いて算数や英語などの面白さを体験してもらう「学びの苑」に参加している学生の様子)

(6) 教育支援室の運営体制の充実

教育支援室を軸として、各校園や法人事務組織の枠を超えて一貫教育の検討・推進役となる8名の教職員からなる会を今年度より発足しました。

今年度は年間25回の会が開かれ、目指すべき児童・生徒の姿や指導観、またヒドゥンカリキュラムや学校合同行事などのあり方や方向性に関して、活発な議論・検討が行われた。

〈以下余白〉

卒業生の進路・就職状況

■明星大学

1. 就職・進学状況等

平成28年度学部卒業生数は、1,806名（9月卒業生を含む）でした。その内大学院等進学者が89名、就職希望者は1,474名。就職決定者数は1,439名で就職率は79.7%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学部 学科 等			学位授与者数
学部	理工学部	総合理工学科	362
		化学科	0
		環境システム学科	0
		計	362
	人文学部	国際コミュニケーション学科	89
		人間社会学科	78
		心理学科	104
		日本文化学科	98
		福祉実践学科	55
		心理・教育学科 心理学専修	1
		心理・教育学科 教育学専修	0
		計	425
	経済学部	経済学科	265
		経営学科	4
		計	269
	情報学部	情報学科	128
		計	128
	日本文化学部	言語文化学科	0
		計	0
	教育学部	教育学科	385
		計	385
	造形芸術学部	造形芸術学科	61
		計	61
経営学部	経営学科	176	
	計	176	
学部 合計			1,806
大学院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	4
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	6
		化学専攻博士後期課程	0
		機械工学専攻博士前期課程	6
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	1
		電気工学専攻博士後期課程	1

	建築・建設工学専攻博士前期課程	0
	建築・建設工学専攻博士後期課程	0
	環境システム学専攻博士前期課程	6
	環境システム学専攻博士後期課程	0
	計	24
人文学研究科	英米文学専攻博士前期課程	0
	英米文学専攻博士後期課程	0
	社会学専攻博士前期課程	1
	社会学専攻博士後期課程	0
	心理学専攻博士前期課程	15
	心理学専攻博士後期課程	0
	教育学専攻博士前期課程	0
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	16
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	3
	計	3
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	2
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	2
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	0
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	0
大学院 合計		45
学部・大学院 総計		1,851

3. 主な内定企業先（平成 28 年度）

（理工）東日本旅客鉄道（株）、東海旅客鉄道（株）、日野自動車（株）、（株）日立システムズエンジニアリングサービス、蛇の目ミシン工業（株）、（株）きんでん、（株）関電工、日本ケミコン（株）、ミサワホーム（株）、鉄建建設（株）、東鉄工業（株）、大和ハウス工業（株）、日本電設工業（株）、東亜道路工業（株）、（株）ケーヒン、（株）タケエイ、いであ（株）、日本郵便（株）、三菱東京UFJ銀行、（株）東北銀行、多摩信用金庫、西武信用金庫、厚生労働省、東京都庁、千葉県庁など

（人文）三菱東京UFJ銀行、日本郵便（株）、東京都民銀行、大光銀行、八十二銀行、山梨中央銀行、住友生命保険、多摩信用金庫、西武信用金庫、山梨県民信用組合、全国酪農業協同組合連合会、八王子市農業協同組合、（株）イオンリテール、（株）セブン-イレブン・ジャパン、（株）ローソン、（株）エイチ・アイ・エス、（株）マイナビ、（株）ニチイ学館、（株）大東建託、鴻池運輸（株）、アクセンチュア（株）、（株）パレスエンタープライズ、（株）ユニテッドアローズ、青山商事（株）、（社）東京都同胞援護会、（社）東

京都知的障害者育成会、東京都教育委員会、群馬県庁、八王子市役所、相模原市役所、警視庁など

- (経済) 三井住友銀行、野村証券(株)、(株)北越銀行、城南信用金庫、多摩信用金庫、西武信用金庫、青梅信用金庫、東日本旅客鉄道(株)、アクセンチュア(株)、ANAエアポートサービス(株)、(株)ジェイアール東海ツアーズ、大和ハウス工業(株)、文化シャッター(株)、厚生労働省 山梨労働局、八王子市農業共同組合、町田市農業共同組合、警視庁など
- (情報) トランスコスモス(株)、日本電子計算(株)、キーウェアソリューションズ(株)、SOMPOシステムズ(株)、MKIテクノロジーズ(株)、みずほオペレーションサービス(株)、NTTデータソフィア(株)、日本情報産業(株)、(株)プリンスホテルなど
- (教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立特別支援学校教諭、公立保育園、私立幼稚園、(株)NTTドコモなど
- (造形芸術) 日亜鋼業(株)、(株)コックス、東京アート(株)、(株)ストライプインターナショナル、(株)デザインアーク、渡辺パイプ(株)、(株)ドトールコーヒー、町田市農業協同組合など
- (経営) 山梨中央銀行、東海東京証券(株)、多摩信用金庫、西武信用金庫、町田市農業共同組合、アクセンチュア(株)、イオンリテール(株)、コネクシオ(株)、ブリヂストンリテールジャパン(株)、西濃運輸(株)、(株)AOKIホールディングス、(株)インテリジェンス、京王観光(株)、リゾートトラスト(株)、(株)ホテルマネジメントジャパン、(株)東京商工リサーチなど

〈以下余白〉

■明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

平成 28 年度中学校卒業生総数 148 名でした。そのうち、明星高等学校進学者は 125 名、他校進学者は 23 名でした。

2. 高等学校卒業者の進学状況

平成 28 年度高等学校卒業生総数 308 名でした。そのうち、4 年制大学現役進学者は 272 名、短期大学進学者は 3 名、専門学校進学者は 12 名、進学準備他は 21 名でした。

3. 主な合格実績大学（平成 28 年度） ※難関大学現役合格 100 名突破

（国公立）宇都宮大学、信州大学（医学部）、東京外国語大学、東京藝術大学、東京農工大学、電気通信大学、山形大学、首都大学東京、都留文科大学

（私 立）早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、東京理科大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電気大学、東京都市大学、東京農業大学、國學院大學、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国土舘大学、明星大学、桜美林大学、大妻女子大学、学習院女子大学、共立女子大学、昭和女子大学、昭和薬科大学、白百合女子大学、玉川大学、津田塾大学、東京経済大学、東京女子大学、東京薬科大学、日本女子大学、フェリス女学院大学、他

■明星小学校

平成 28 年度卒業児童総数 87 名でした。そのうち、明星中学校進学者は 51 名（男子 28 名、女子 23 名、うち MGS コースは男子 10 名、女子 5 名）、他校進学者は 36 名（私立中学校 27 名、国立 1 名、公立 7 名、海外校 1 名）でした。

■明星幼稚園

平成 28 年度卒業園児総数 97 名でした。そのうち、明星小学校進学者は 32 名、他校進学者は 65 名でした。

Ⅲ. 平成 28 年度財務の概要

平成 28 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 233 百万円の減少となりました。
また、補助金収入については対予算比 103 百万円の減少となりました。

収入の部		(単位：百万円)		
科目	H28年度予算	H28年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	12,704	12,470	▲233	
手数料収入	317	339	22	
寄付金収入	27	35	9	
補助金収入	1,851	1,748	▲103	
資産売却収入	2,830	2,634	▲196	
付随事業・収益事業収入	153	165	12	
受取利息・配当金収入	232	221	▲11	
雑収入	302	723	421	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,266	2,356	90	
その他の収入	846	1,113	267	
資金収入調整勘定	▲2,769	▲2,686	83	
前年度繰越支払資金	9,999	9,999	0	
収入の部合計	28,758	29,118	360	

支出については、人件費支出が対予算比 121 百万円の減少、教育研究費支出および管理経費支出については、それぞれ対予算対比 460 百万円、132 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 3 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 59 百万円の増加となりました。

支出の部		(単位：百万円)		
科目	H28年度予算	H28年度決算	差異	
人件費支出	9,205	9,084	▲121	
教育研究経費支出	3,535	3,075	▲460	
管理経費支出	1,448	1,316	▲132	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	178	175	▲3	
設備関係支出	723	782	59	
資産運用支出	2,830	1,270	▲1,560	
その他の支出	2,187	2,487	300	
予備費	300	-	▲300	
資金支出調整勘定	▲1,172	▲1,204	▲33	
翌年度繰越支払資金	9,523	12,133	2,609	
支出の部合計	28,758	29,118	360	

収入及び支出の部合計は対予算比 360 百万円の増加で 29,118 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 2,609 百万円増加の 12,133 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料3)となります。

■事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料4）

		(単位：百万円)			
科目		H28年度予算	H28年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,704	12,470	▲233
		手数料	317	339	22
		寄付金	30	39	9
		経常費等補助金	1,849	1,740	▲109
		付随事業収入	153	165	12
		雑収入	302	723	421
		教育活動収入計	15,355	15,477	121
	事業活動支出の部	人件費	9,240	9,154	▲87
		教育研究経費	5,985	5,534	▲451
		管理経費	1,895	1,802	▲93
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		17,120	16,489	▲631	
教育活動収支差額		▲1,765	▲1,013	753	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	232	221	▲11
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	232	221	▲11
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		232	221	▲11	
経常収支差額		▲1,533	▲791	742	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	44	44
		その他の特別収入	30	27	▲3
		特別収入計	30	71	41
	事業活動支出の部	資産処分差額	3	16	14
		その他の特別支出	0	1	1
		特別支出計	3	17	15
特別収支差額		28	54	26	
[予備費]		300	-	▲300	
基本金組入前当年度収支差額		▲1,805	▲738	1,068	
基本金組入額合計		▲772	▲639	133	
当年度収支差額		▲2,578	▲1,377	1,201	
前年度繰越収支差額		▲15,952	▲15,952	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲18,530	▲17,329	1,201	
(参考)					
事業活動収入計		15,618	15,769	151	
事業活動支出計		17,423	16,507	▲916	

教育活動収支については、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比 121 百万円増加の 15,477 百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比 631 百万円減少の 16,489 百万円となりました。この結果、教育活動収支差額は 1,013 百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 221 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 11 百万円減少の 221 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 742 百万円増加し 791 百万円の支出超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 26 百万円増加の 54 百万円の収入増加となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 738 百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 17,329 百万円の支出超過となりました。

■貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 1,635 百万円の減少となり、108,045 百万円となりました。固定資産が 2,513 百万円減少して 94,115 百万円となり、流動資産が 878 百万円増加して 13,929 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	94,115	96,628	▲2,513	
有形固定資産	67,052	69,500	▲2,448	
特定資産	18,402	18,332	70	
その他の固定資産	8,661	8,796	▲135	
流動資産	13,929	13,051	878	
資産の部合計	108,045	109,680	▲1,635	

負債の総額は、前年度末と比較して 897 百万円の減少し、6,345 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 738 百万円の減少し、101,700 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,566	2,463	103	
流動負債	3,779	4,779	▲1,000	
負債の部合計	6,345	7,242	▲897	
純資産の部				
基本金	119,029	118,390	639	
第 1 号基本金	112,612	111,973	639	
第 2 号基本金	0	0	0	
第 3 号基本金	5,000	5,000	0	
第 4 号基本金	1,417	1,417	0	
繰越収支差額	▲17,329	▲15,952	▲1,377	
純資産の部合計	101,700	102,438	▲738	
負債及び純資産の部合計	108,045	109,680	▲1,635	

■財産目録

資料：財産目録（別添資料6）

本学苑の平成28年度末時点の財産は、別添資料6のとおりです。

■監査報告

資料：監査報告書（別添資料7）

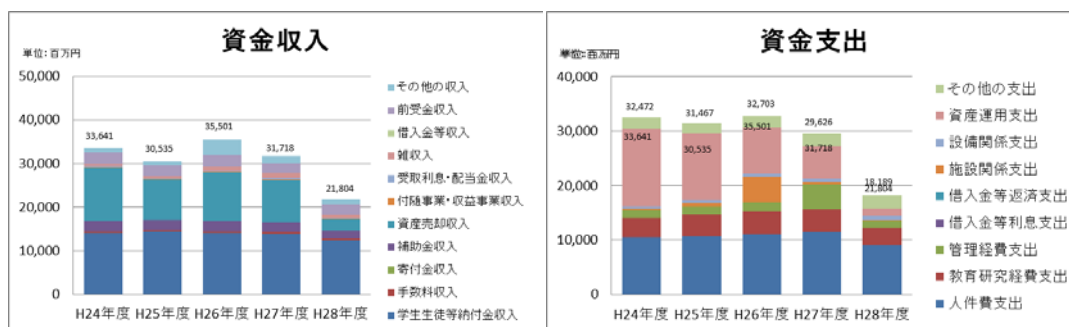
平成28年度の財産の状況および会計処理について、公認会計士の監査ならびに監事の監査を別添資料7のとおり受けました。

〈以下余白〉

経年推移比較

■資金収支の推移

資金収入及び資金支出は年度ごとにその規模（金額）が変動していますが、これは年度ごとに学校の教育研究活動等の状況や資産運用における運用状況が変わることによるものです。翌年度への繰越支払資金としては、施設設備の整備などに伴い減少が生じることもあります。経営のための運用資金としては大きな影響はありません。



(単位：百万円)

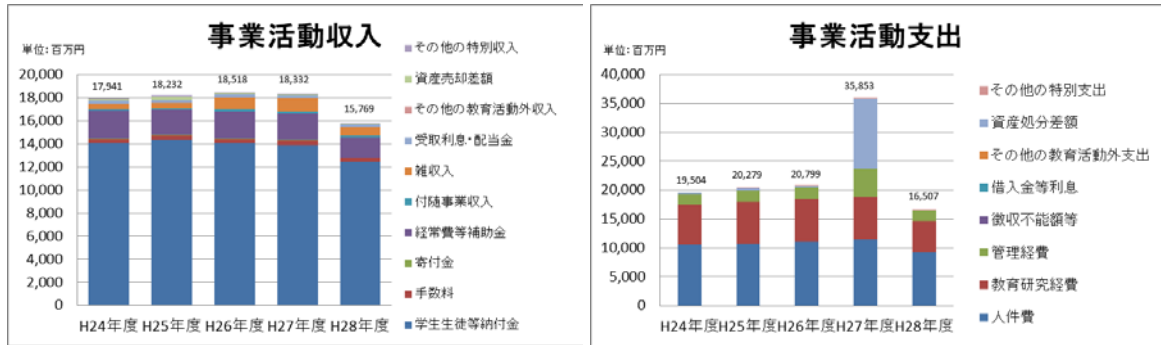
科目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
学生生徒等納付金収入	14,071	14,372	14,059	13,903	12,470
手数料収入	376	372	337	360	339
寄付金収入	36	68	84	55	35
補助金収入	2,453	2,279	2,383	2,313	1,748
資産売却収入	12,130	9,268	11,079	9,584	2,634
付随事業・収益事業収入	130	123	171	200	165
受取利息・配当金収入	271	253	249	239	221
雑収入	454	452	1,022	1,176	723
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,607	2,489	2,617	2,377	2,356
その他の収入	1,113	859	3,500	1,511	1,113
資金収入調整勘定	▲2,839	▲3,070	▲2,980	▲3,389	▲2,686
前年度繰越支払資金	10,103	9,842	7,392	9,137	9,999
資金収入合計	40,905	37,305	39,914	37,466	29,118
人件費支出	10,557	10,686	11,009	11,500	9,084
教育研究経費支出	3,466	3,944	4,171	4,113	3,075
管理経費支出	1,419	1,553	1,677	4,527	1,316
借入金等利息支出	1	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	282	626	4,782	515	175
設備関係支出	356	512	562	618	782
資産運用支出	14,348	12,300	8,435	5,974	1,270
その他の支出	2,043	1,846	2,067	2,379	2,487
資金支出調整勘定	▲1,409	▲1,554	▲1,926	▲2,161	▲1,204
翌年度繰越支払資金	9,842	7,392	9,137	9,999	12,133
資金支出合計	40,905	37,305	39,914	37,466	29,118

【注】

- ・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・資金収入のグラフは上表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いた金額。
- ・資金支出のグラフは上表の資金収入合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いた金額。

■事業活動収支の推移

事業活動収支については、平成 27 年度に資産処分差額及び管理経費が大きく増加していますが、学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離し、財産の移管（寄付）を行ったことによるものです。



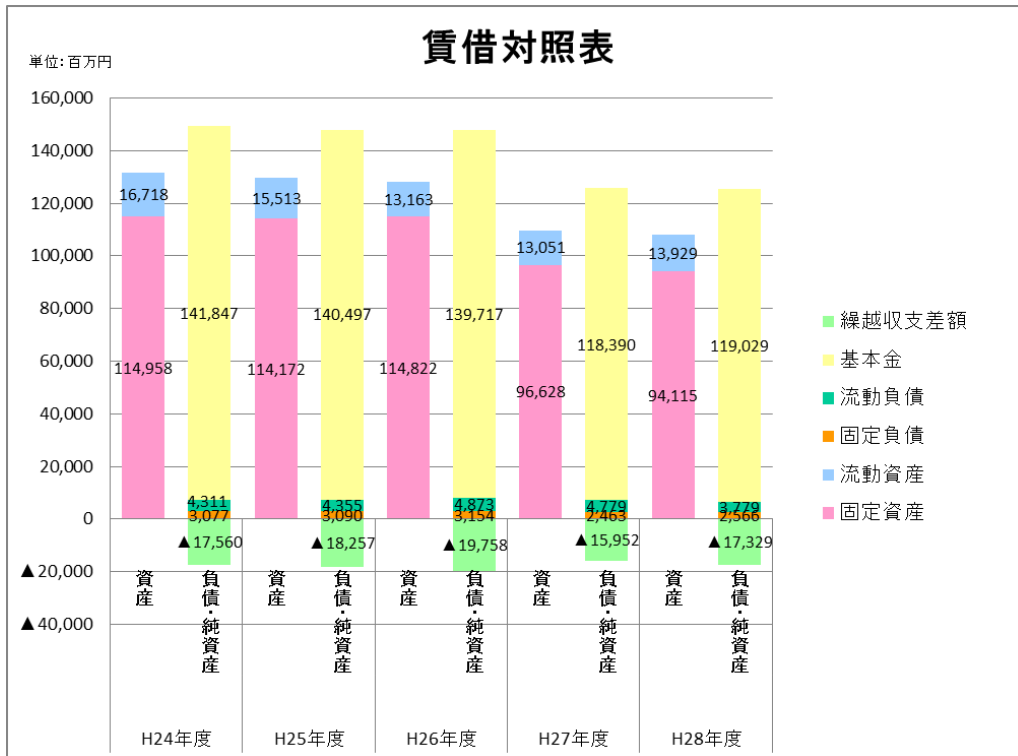
科目		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,071	14,372	14,059	13,903	12,470
		手数料	376	372	337	360	339
		寄付金	33	66	75	60	39
		経常費等補助金	2,429	2,169	2,378	2,281	1,740
		付随事業収入	130	123	171	200	165
		雑収入	454	449	1,022	1,174	723
		教育活動収入計	17,493	17,551	18,042	17,978	15,477
		事業活動支出の部	人件費	10,529	10,702	11,066	11,508
	教育研究経費	6,888	7,224	7,352	7,187	5,534	
	管理経費	1,851	1,988	2,095	4,919	1,802	
徴収不能額等	0	0	2	0	0		
教育活動支出計	19,268	19,913	20,515	23,614	16,489		
教育活動収支差額	▲1,775	▲2,363	▲2,473	▲5,636	▲1,013		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	271	253	249	239	221
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	271	253	249	239	221
	事業活動支出の部	借入金等利息	1	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	271	253	249	239	221		
経常収支差額	▲1,505	▲2,110	▲2,224	▲5,398	▲791		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	108	269	172	58	44
		その他の特別収入	70	159	54	58	27
		特別収入計	177	428	226	115	71
	事業活動支出の部	資産処分差額	236	362	284	12,236	16
		その他の特別支出	0	3	0	2	1
特別支出計	236	365	284	12,239	17		
特別収支差額	▲59	63	▲58	▲12,123	54		
〔予備費〕		-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		▲1,564	▲2,047	▲2,282	▲17,521	▲738	
基本金組入額合計		0	0	0	0	▲639	
当年度収支差額		▲1,564	▲2,047	▲2,282	▲17,521	▲1,377	
前年度繰越収支差額		▲17,274	▲17,560	▲18,257	▲19,758	▲15,952	
基本金取崩額		1,277	1,350	780	21,327	0	
翌年度繰越収支差額		▲17,560	▲18,257	▲19,758	▲15,952	▲17,329	
(参考)							
事業活動収入計		17,941	18,232	18,518	18,332	15,769	
事業活動支出計		19,504	20,279	20,799	35,853	16,507	

【注】

・平成 27 年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

■貸借対照表の推移

学校法人会計では、一般的に、施設設備への多額な投資などがあつた場合、基本金組入れ額が増大し、その結果、当年度収支差額が支出超過となることがあります。翌年度繰収支差額が支出超過であっても、そこでは基本金組入れという内部留保の充実を行っていることになるため、直ちにバランス上での問題となるわけではありません。貸借対照表においては、基本金と繰越収支差額との合計（純資産）で判断します。



(単位：百万円)

科目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
固定資産	114,958	114,172	114,822	96,628	94,115
流動資産	16,718	15,513	13,163	13,051	13,929
資産の部合計	131,676	129,686	127,986	109,680	108,045
固定負債	3,077	3,090	3,154	2,463	2,566
流動負債	4,311	4,355	4,873	4,779	3,779
負債の部合計	7,389	7,445	8,027	7,242	6,345
基本金	141,847	140,497	139,717	118,390	119,029
繰越収支差額	▲17,560	▲18,257	▲19,758	▲15,952	▲17,329
純資産の部合計	124,287	122,241	119,959	102,438	101,700
負債の部及び純資産の部合計	131,676	129,686	127,986	109,680	108,045

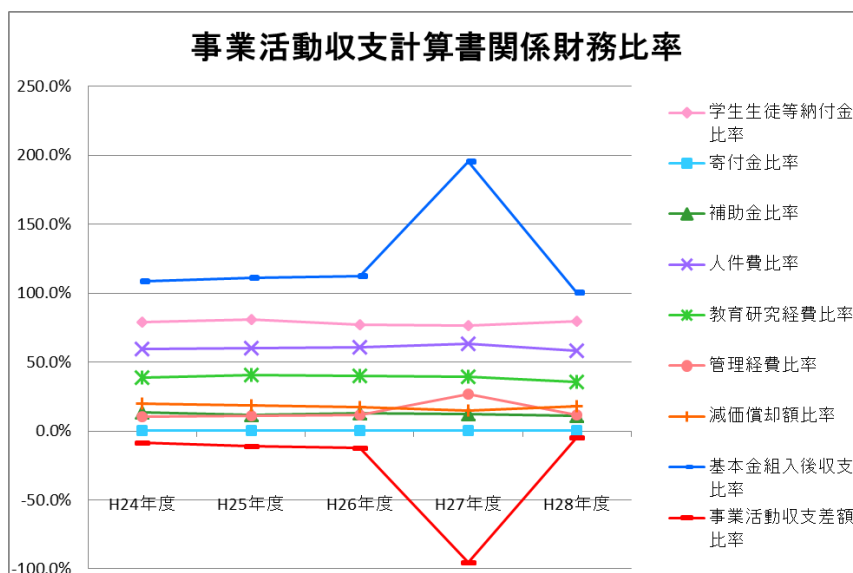
【注】

・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

財務比率

■事業活動収支関係財務比率

事業活動収支差額比率は、平成 27 年度に学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離を行ったことにより、基本金組入後収支比率は大幅なプラスとなり、また事業活動収支差額比率については、学校法人いわき明星大学への財産の移管（寄付）によって大きいマイナスとなって現れています。



(単位: %)

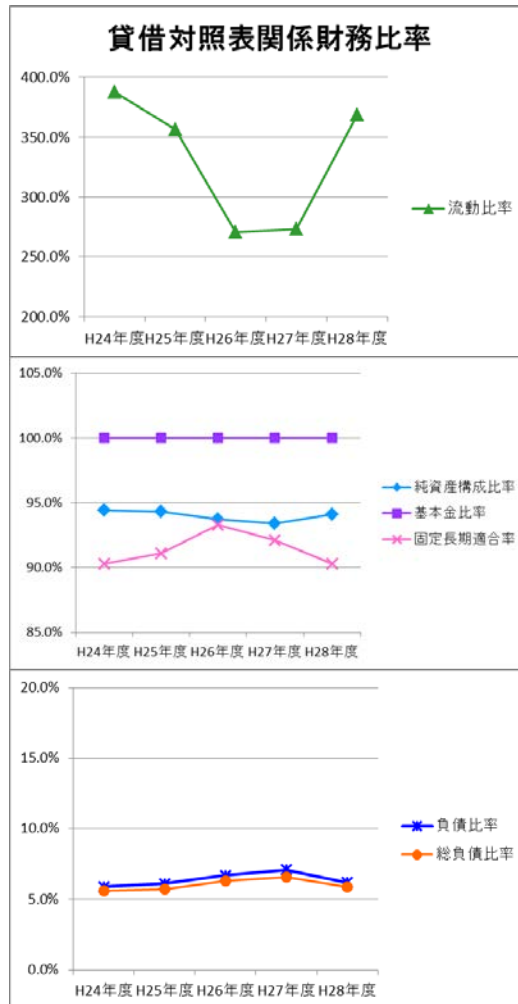
分類	比率名 算式	評価	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率 学生生徒納付金 ÷ 経常収入	—	79.2%	80.7%	76.9%	76.3%	79.4%
	寄付金比率 寄付金 ÷ 事業活動収入	△	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%
	補助金比率 補助金 ÷ 事業活動収入	△	13.5%	11.9%	12.8%	12.4%	11.0%
支出構成は適切であるか	人件費比率 人件費 ÷ 経常収入	▼	59.3%	60.1%	60.5%	63.2%	58.3%
	教育研究経費比率 教育研究費 ÷ 経常収入	△	38.8%	40.6%	40.2%	39.5%	35.3%
	管理経費比率 管理経費 ÷ 経常収入	▼	10.4%	11.2%	11.5%	27.0%	11.5%
	減価償却額比率 減価償却額 ÷ 経常支出	—	20.0%	18.5%	17.4%	14.5%	17.8%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率 事業活動支出 ÷ 「事業活動収入 - 基本金組入額」	▼	108.7%	111.2%	112.3%	195.6%	100.6%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△	▲ 8.7%	▲ 11.2%	▲ 12.3%	▲ 95.6%	▲ 4.7%

【注】

- ・平成 27 年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

■貸借対照表関係財務比率

平成26年度及び平成27年度の流動比率の減少は、平成26年度は施設整備による支出、平成27年度は学校法人いわき明星大学の法人分離によるものですが、貸借対照表関係財務比率は、財政状態としては良好な状態が続いていると言えます。



分類	比率名 算式	評価	(単位: %)				
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
自己資金は充実しているか	純資産構成比率 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	△	94.4%	94.3%	93.7%	93.4%	94.1%
	基金比率 基金 ÷ 基金要組入額*	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	△	387.8%	356.2%	270.2%	273.1%	368.6%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定長期適合率 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	▼	90.3%	91.1%	93.3%	92.1%	90.3%
負債の割合はどうか	負債比率 総負債 ÷ 純資産	▼	5.9%	6.1%	6.7%	7.1%	6.2%
	総負債比率 総負債 ÷ 総資産	▼	5.6%	5.7%	6.3%	6.6%	5.9%

【注】

・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。
 ※基金要組入額=基金+基金未組入額

学校法人の会計について

■学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

勘定科目名	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないもの（現物寄付を除く）
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体（日本私立学校振興・共済事業団等）から受入れた収入
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入
雑収入	上記収入に当てはまらない収入（退職金財団等からの受入金収入が含まれる）
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入（新入生の授業料や入学金が該当）
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入

資金収入調整勘定	期末未収入金と前期末前受金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出（建設仮勘定とは完成までの支出額）
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出（備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のもの）
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目
資金支出調整勘定	期末未払金と前期末前払金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

勘定科目名		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡（現物寄付）も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合がある
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金
		付随事業収入	
		雑収入	
		教育活動収入計	
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれる
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる
		徴収不能額等	未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用
教育活動支出計			
教育活動収支差額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	借入金等利息	
		その他の教育活動外支出	
		教育活動外支出計	
教育活動外収支差額			
経常収支差額			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等
		特別収入計	
	事業活動	資産処分差額	資産の売却価格が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目

動支出 の部		上する科目（除却損や評価損も含まれる）
	その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等
	特別支出計	
特別収支差額		
〔予備費〕		
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計		当年度に組入れた基本金の合計額
当年度収支差額		
前年度繰越収支差額		
基本金取崩額		当年度に取り崩した基本金の合計額
翌年度繰越収支差額		
（参考）		
事業活動収入計		
事業活動支出計		

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しております。

（３）貸借対照表の勘定科目

勘定科目名	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目
特定資産	特定資産には次の３つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第３号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保する
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額
第１号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第２号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第３号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
第４号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額

以上

別添資料 1

過去3年間学生生徒等在籍者数(平成26年度～平成28年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	13,954	16,123	0.87	13,803	15,946	0.87	13,620	16,136	0.84
通学課程計	8,413	8,054	1.04	8,538	7,877	1.08	8,689	8,067	1.08
通信課程計	5,541	8,069	0.69	5,265	8,069	0.65	4,931	8,069	0.61
大学院計	178	403	0.44	188	416	0.45	181	416	0.44
理工学研究科(博士前期)	52	100	0.52	53	100	0.53	51	100	0.51
理工学研究科(博士後期)	4	75	0.05	4	75	0.05	5	75	0.07
人文学研究科(博士前期)	25	70	0.36	30	70	0.43	32	60	0.53
人文学研究科(博士後期)	10	33	0.30	11	33	0.33	12	30	0.40
教育学研究科(博士前期)	4	10	0.40	5	20	0.25	2	30	0.07
教育学研究科(博士後期)	1	3	0.33	1	6	0.17	1	9	0.11
人文学研究科(通信博士前期)									
人文学研究科(通信博士後期)									
教育学研究科(通信博士前期)	45	60	0.75	44	60	0.73	45	60	0.75
教育学研究科(通信博士後期)	24	9	2.67	25	9	2.78	19	9	2.11
情報学研究科(博士前期)	7	14	0.50	8	14	0.57	7	14	0.50
情報学研究科(博士後期)	0	9	0.00	0	9	0.00	1	9	0.11
経済学研究科(修士)	6	20	0.30	7	20	0.35	6	20	0.30
学部計	8,304	7,720	1.08	8,419	7,530	1.12	8,572	7,720	1.11
理工学部	1,668	1,600	1.04	1,675	1,600	1.05	1,693	1,600	1.06
総合理工学科	1,634	1,600	1.02	1,665	1,600	1.04	1,690	1,600	1.06
物理学科	5	-	-	1	-	-	0	-	-
化学科	9	-	-	4	-	-	2	-	-
機械システム工学科	6	-	-	1	-	-	0	-	-
電気電子システム工学科	3	-	-	1	-	-	0	-	-
建築学科	7	-	-	1	-	-	0	-	-
環境システム学科	3	-	-	2	-	-	1	-	-
機械工学科									
電気工学科	1	-	-						
人文学部	1,981	1,800	1.10	1,970	1,800	1.09	2,031	1,800	1.13
国際コミュニケーション学科	452	400	1.13	468	400	1.17	472	400	1.18
日本文化学科	421	400	1.05	435	400	1.09	456	400	1.14
人間社会学科	374	320	1.17	342	320	1.07	349	320	1.09
福祉実践学科	235	240	0.98	236	240	0.98	252	240	1.05
心理学科	478	440	1.09	482	440	1.10	499	440	1.13
心理・教育学科	21	-	-	7	-	-	3	-	-
経済学部	1,475	1,340	1.10	1,348	1,180	1.14	1,333	1,200	1.11
経済学科	1,270	1,180	1.08	1,312	1,180	1.11	1,324	1,200	1.10
経営学科	205	160	1.28	36	-	-	9	-	-
情報学部	680	650	1.05	657	650	1.01	679	590	1.15
情報学科	680	650	1.05	657	650	1.01	679	590	1.15
日本文化学部	11	-	-	5	-	-	1	-	-
言語文化学科	11	-	-	5	-	-	1	-	-
造形芸術学部	207	330	0.63	144	180	0.80	73	90	0.81
造形芸術学科	207	330	0.63	144	180	0.80	73	90	0.81
教育学部	1,577	1,280	1.23	1,575	1,280	1.23	1,547	1,280	1.21
教育学科	1,577	1,280	1.23	1,575	1,280	1.23	1,547	1,280	1.21
経営学部	580	600	0.97	794	600	1.32	845	800	1.06
経営学科	580	600	0.97	794	600	1.32	845	800	1.06
デザイン学部	125	120	1.04	251	240	1.05	370	360	1.03
デザイン学科	125	120	1.04	251	240	1.05	370	360	1.03
通信教育部	5,472	8,000	0.68	5,196	8,000	0.65	4,867	8,000	0.61
教育学科	3,985	8,000	0.50	4,414	8,000	0.55	4,515	8,000	0.56
心理・教育学科	1,487	-	-	782	-	-	352	-	-
明星高等学校	1,020	-	-	1,016	-	-	982	-	-
明星中学校	461	-	-	411	-	-	384	-	-
明星小学校	578	-	-	531	-	-	489	-	-
明星幼稚園	283	-	-	290	-	-	288	-	-
学生数合計	16,296	-	-	16,051	-	-	15,763	-	-

【平成28年度決算】

資金収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	12,703,584,000	12,470,124,724	233,459,276	
授業料収入	8,732,762,000	8,564,887,074	167,874,926	
入学金収入	836,880,000	830,900,000	5,980,000	
実験実習料収入	708,029,000	688,894,650	19,134,350	
施設設備資金収入	2,386,735,000	2,346,672,500	40,062,500	
学生生徒諸料収入	39,178,000	38,770,500	407,500	
手数料収入	316,933,000	338,934,885	△ 22,001,885	
入学検定料収入	304,745,000	324,262,000	△ 19,517,000	
試験料収入	800,000	710,000	90,000	
証明手数料収入	4,338,000	7,073,535	△ 2,735,535	
その他の手数料収入	1,129,000	1,065,000	64,000	
大学入試センター試験実施手数料収入	5,921,000	5,824,350	96,650	
寄付金収入	26,820,000	35,342,414	△ 8,522,414	
特別寄付金収入	26,820,000	35,342,414	△ 8,522,414	
補助金収入	1,850,583,000	1,747,813,441	102,769,559	
国庫補助金収入	1,046,759,000	902,087,000	144,672,000	
地方公共団体補助金収入	793,124,000	791,282,340	1,841,660	
学術研究振興資金補助金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
都私学財団補助金収入	10,700,000	52,444,101	△ 41,744,101	
資産売却収入	2,829,649,000	2,633,801,541	195,847,459	
設備売却収入	0	2,592,000	△ 2,592,000	
有価証券売却収入	2,829,649,000	2,631,209,541	198,439,459	
付随事業・収益事業収入	153,273,000	165,169,898	△ 11,896,898	
補助活動収入	106,503,000	110,253,984	△ 3,750,984	
受託事業収入	35,000,000	42,536,914	△ 7,536,914	
教員免許状更新講習料収入	11,770,000	12,379,000	△ 609,000	
受取利息・配当金収入	232,200,000	221,295,292	10,904,708	
第3号基本金引当特定資産運用収入	61,900,000	58,830,964	3,069,036	
その他の受取利息・配当金収入	170,300,000	162,464,328	7,835,672	
雑収入	302,303,800	723,267,507	△ 420,963,707	
施設設備利用料収入	35,364,000	39,406,949	△ 4,042,949	
廃品売却収入	0	551,280	△ 551,280	
入学要項等頒布収入	0	154,729	△ 154,729	
私立大学退職金財団交付金収入	234,377,800	219,027,400	15,350,400	
私学退職金社団交付金収入	0	43,756,172	△ 43,756,172	
原発損害賠償金収入	0	379,772,947	△ 379,772,947	
その他の雑収入	32,562,000	40,203,667	△ 7,641,667	
過年度修正収入	0	394,363	△ 394,363	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,265,701,000	2,355,579,743	△ 89,878,743	
授業料前受金収入	1,144,057,000	1,157,601,000	△ 13,544,000	
入学金前受金収入	685,435,000	751,565,000	△ 66,130,000	
実験実習料前受金収入	66,355,000	67,540,000	△ 1,185,000	
施設設備資金前受金収入	369,420,000	373,660,000	△ 4,240,000	
学生生徒諸料前受金収入	40,000	0	40,000	
その他の前受金収入	394,000	5,213,743	△ 4,819,743	
その他の収入	846,088,103	1,112,657,635	△ 266,569,532	
前期末未収入金収入	772,488,103	772,488,103	0	
預り金受入収入	0	339,671,125	△ 339,671,125	
その他回収収入	73,600,000	498,407	73,101,593	
資金収入調整勘定	△ 2,768,996,971	△ 2,685,827,172	83,169,799	
期末未収入金	△ 391,657,000	△ 308,487,201	83,169,799	
前期末前受金	△ 2,377,339,971	△ 2,377,339,971	0	
前年度繰越支払資金	9,999,479,637	9,999,479,637	0	
収入の部合計	28,757,617,569	29,117,639,545	△ 360,021,976	

(単位 円)

支出の部	科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出			9,205,269,000	9,084,144,585	121,124,415
	教員人件費支出		6,059,320,000	5,894,876,970	164,443,030
	職員人件費支出		2,793,749,000	2,781,896,078	11,852,922
	役員報酬支出		108,000,000	110,125,696	△ 2,125,696
	退職金支出		244,200,000	297,245,841	△ 53,045,841
教育研究経費支出			3,534,574,000	3,074,634,327	459,939,673
	用品費支出		30,298,000	46,890,976	△ 16,592,976
	図書資料費支出		4,609,000	52,408,119	△ 47,799,119
	消耗品費支出		1,052,964,000	484,679,501	568,284,499
	光熱水費支出		362,631,000	265,569,542	97,061,458
	旅費交通費支出		64,074,000	128,242,567	△ 64,168,567
	印刷製本費支出		94,618,000	104,797,312	△ 10,179,312
	通信運搬費支出		74,891,000	78,324,853	△ 3,433,853
	修繕費支出		89,202,000	115,040,477	△ 25,838,477
	賃借料支出		122,595,000	81,789,544	40,805,456
	学生厚生指導費支出		33,901,000	42,050,601	△ 8,149,601
	損害保険料支出		30,670,000	29,176,155	1,493,845
	諸会費支出		10,638,000	19,533,933	△ 8,895,933
	奨学費支出		278,707,000	241,104,651	37,602,349
	公租公課支出		180,000	407,906	△ 227,906
	会議費支出		16,951,000	23,716,002	△ 6,765,002
	報酬委託手数料支出		1,267,645,000	1,359,402,178	△ 91,757,178
	雑費支出		0	1,500,010	△ 1,500,010
管理経費支出			1,448,070,000	1,316,286,996	131,783,004
	用品費支出		9,192,000	8,017,323	1,174,677
	消耗品費支出		155,208,000	74,151,582	81,056,418
	光熱水費支出		81,463,000	65,766,032	15,696,968
	旅費交通費支出		40,544,000	19,770,650	20,773,350
	印刷製本費支出		99,345,000	88,822,836	10,522,164
	通信運搬費支出		62,350,000	54,892,205	7,457,795
	修繕費支出		37,221,000	37,416,943	△ 195,943
	賃借料支出		32,600,000	27,067,772	5,532,228
	福利費支出		18,278,000	14,486,905	3,791,095
	渉外費支出		20,881,000	18,090,010	2,790,990
	会議費支出		24,055,000	9,913,241	14,141,759
	損害保険料支出		7,385,000	6,089,120	1,295,880
	公租公課支出		26,005,000	27,104,231	△ 1,099,231
	広報費支出		213,660,000	204,206,542	9,453,458
	私立大学等経常費補助金返還金支出		0	8,008,000	△ 8,008,000
	私立学校経常費補助金返還金支出		0	13,000,400	△ 13,000,400
	報酬委託手数料支出		595,012,000	617,862,815	△ 22,850,815
	諸会費支出		24,871,000	15,611,614	9,259,386
	雑費支出		0	4,612,880	△ 4,612,880
	過年度修正支出		0	1,395,895	△ 1,395,895
	借入金等利息支出		0	0	0
	借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出			178,060,000	175,144,543	2,915,457
	建物支出		24,376,000	28,589,028	△ 4,213,028
	建物付属設備支出		18,907,000	41,367,472	△ 22,460,472
	構築物支出		134,777,000	104,968,803	29,808,197
	建設仮勘定支出		0	219,240	△ 219,240
設備関係支出			723,014,000	781,993,149	△ 58,979,149
	教育研究用機器備品支出		91,657,000	205,909,961	△ 114,252,961
	管理用機器備品支出		42,284,000	40,783,440	1,500,560
	図書支出		40,832,000	31,300,576	9,531,424
	システム利用権支出		0	81,000,000	△ 81,000,000
	ソフトウェア支出		548,241,000	422,999,172	125,241,828
資産運用支出			2,830,000,000	1,269,609,248	1,560,390,752
	有価証券購入支出		700,000,000	1,200,000,000	△ 500,000,000
	短期有価証券購入支出		2,130,000,000	0	2,130,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出		0	69,609,248	△ 69,609,248
その他の支出			2,186,932,750	2,487,285,538	△ 300,352,788
	前期末未払金支払支出		2,007,681,752	2,007,681,752	0
	預り金支払支出		28,138,998	393,791,364	△ 365,652,366
	仮払金支払支出		23,789,000	1,236,557	22,552,443
	前払金支払支出		81,574,000	76,089,550	5,484,450
	保証金支払支出		0	106,000	△ 106,000
	貸付金支払支出		0	200,000	△ 200,000
	立替金支払支出		45,749,000	8,180,315	37,568,685
	〔予備費〕		(0)		
			300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定			△ 1,171,737,354	△ 1,204,375,590	32,638,236
	期末未払金		△ 1,083,992,000	△ 1,116,630,236	32,638,236
	前期末前払金		△ 87,745,354	△ 87,745,354	0
翌年度繰越支払資金			9,523,435,173	12,132,916,749	△ 2,609,481,576
支出の部合計			28,757,617,569	29,117,639,545	△ 360,021,976

【平成28年度決算】

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,470,124,724
		手数料収入	338,934,885
		特別寄付金収入	35,342,414
		経常費等補助金収入	1,740,333,441
		付随事業収入	165,169,898
		雑収入	722,873,144
		教育活動資金収入 計	15,472,778,506
	支出	人件費支出	9,084,144,585
		教育研究経費支出	3,074,634,327
		管理経費支出	1,314,891,101
		教育活動資金支出 計	13,473,670,013
		差引	1,999,108,493
		調整勘定等	△ 444,097,454
	教育活動資金収支差額	1,555,011,039	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	7,480,000
		施設設備売却収入	2,592,000
		施設整備等活動資金収入 計	10,072,000
	支出	施設関係支出	175,144,543
		設備関係支出	781,993,149
		施設整備等活動資金支出 計	957,137,692
		差引	△ 947,065,692
		調整勘定等	5,268,063
		施設整備等活動資金収支差額	△ 941,797,629
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	613,213,410	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	2,631,209,541
		預り金受入収入	339,671,125
		仮払金回収収入	296,382
		立替金回収収入	193,585
		保証金回収収入	8,440
		小計	2,971,379,073
		受取利息・配当金収入	221,295,292
		過年度修正収入	394,363
		その他の活動資金収入 計	3,193,068,728
		支出	有価証券購入支出
	退職給与引当特定資産繰入支出		69,609,248
	貸付金支払支出		200,000
	預り金支払支出		393,791,364
	仮払金支出		1,236,557
	立替金支出		8,180,315
	保証金支払支出		106,000
	小計		1,673,123,484
	過年度修正支出		1,395,895
	その他の活動資金支出 計		1,674,519,379
	差引	1,518,549,349	
	調整勘定等	1,674,353	
	その他の活動資金収支差額	1,520,223,702	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	2,133,437,112	
	前年度繰越支払資金	9,999,479,637	
	翌年度繰越支払資金	12,132,916,749	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,355,579,743	2,355,579,743	0	0
前期末未収入金収入	772,488,103	719,288,720	18,428,500	34,770,883
期末未収入金	△ 308,487,201	△ 273,713,671	△ 1,677,000	△ 33,096,530
前期末前受金	△ 2,377,339,971	△ 2,377,339,971	0	0
収入 計	442,240,674	423,814,821	16,751,500	1,674,353
前期末未払金支払支出	2,007,681,752	1,835,092,595	172,589,157	0
前払金支払支出	76,089,550	71,132,588	4,956,962	0
期末未払金	△ 1,116,630,236	△ 955,137,825	△ 161,492,411	0
前期末前払金	△ 87,745,354	△ 83,175,083	△ 4,570,271	0
支出 計	879,395,712	867,912,275	11,483,437	0
収入計－支出計	△ 437,155,038	△ 444,097,454	5,268,063	1,674,353

【平成28年度決算】

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	12,703,584,000	12,470,124,724	233,459,276
	授業料	8,732,762,000	8,564,887,074	167,874,926
	入学金	836,880,000	830,900,000	5,980,000
	実験実習料	708,029,000	688,894,650	19,134,350
	施設設備資金	2,386,735,000	2,346,672,500	40,062,500
	学生生徒諸料	39,178,000	38,770,500	407,500
	手数料	316,933,000	338,934,885	△ 22,001,885
	入学検定料	304,745,000	324,262,000	△ 19,517,000
	試験料	800,000	710,000	90,000
	証明手数料	4,338,000	7,073,535	△ 2,735,535
	その他の手数料	1,129,000	1,065,000	64,000
	大学入試センター試験実施手数料	5,921,000	5,824,350	96,650
	寄付金	30,004,000	39,126,097	△ 9,122,097
	特別寄付金	26,820,000	35,342,414	△ 8,522,414
	現物寄付	3,184,000	3,783,683	△ 599,683
	経常費等補助金	1,849,083,000	1,740,333,441	108,749,559
	国庫補助金	1,045,759,000	901,073,000	144,686,000
	地方公共団体補助金	792,624,000	826,602,940	△ 33,978,940
	学術研究振興資金補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000
	都私学財団補助金	10,700,000	10,657,501	42,499
	付随事業収入	153,273,000	165,169,898	△ 11,896,898
	補助活動収入	106,503,000	110,253,984	△ 3,750,984
	受託事業収入	35,000,000	42,536,914	△ 7,536,914
	教員免許状更新講習料収入	11,770,000	12,379,000	△ 609,000
	雑収入	302,303,800	722,873,144	△ 420,569,344
	施設設備利用料	35,364,000	39,406,949	△ 4,042,949
	廃品売却収入	0	551,280	△ 551,280
	入学要項等頒布収入	0	154,729	△ 154,729
	私立大学退職金財団交付金収入	234,377,800	219,027,400	15,350,400
	私学退職金社団交付金収入	0	43,756,172	△ 43,756,172
	原発損害賠償金収入	0	379,772,947	△ 379,772,947
	その他の雑収入	32,562,000	40,203,667	△ 7,641,667
教育活動収入計	15,355,180,800	15,476,562,189	△ 121,381,389	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	9,240,378,567	9,153,753,833	86,624,734
	教員人件費	6,059,320,000	5,894,876,970	164,443,030
	職員人件費	2,793,749,000	2,781,896,078	11,852,922
	役員報酬	108,000,000	110,125,696	△ 2,125,696
	退職給与引当金繰入額	279,309,567	322,998,917	△ 43,689,350
	退職金	0	43,856,172	△ 43,856,172
	教育研究経費	5,985,251,000	5,533,819,523	451,431,477
	用品費	30,298,000	47,390,859	△ 17,092,859
	図書資料費	4,609,000	53,581,264	△ 48,972,264
	消耗品費	1,052,964,000	497,162,272	555,801,728
	光熱水費	362,631,000	265,569,542	97,061,458
	旅費交通費	64,074,000	128,242,567	△ 64,168,567
	印刷製本費	94,618,000	105,271,690	△ 10,653,690
	通信運搬費	74,891,000	78,316,236	△ 3,425,236
	修繕費	89,202,000	115,040,477	△ 25,838,477
	賃借料	122,595,000	81,789,544	40,805,456
	学生厚生指導費	33,901,000	42,051,601	△ 8,150,601
	損害保険料	30,670,000	29,176,155	1,493,845
	諸会費	10,638,000	19,533,933	△ 8,895,933
	奨学費	278,707,000	241,104,651	37,602,349
	公租公課	180,000	407,906	△ 227,906
	会議費	16,951,000	23,716,002	△ 6,765,002
	報酬委託手数料	1,267,645,000	1,359,402,178	△ 91,757,178
	雑費	0	1,500,010	△ 1,500,010
	減価償却額	2,450,677,000	2,444,562,636	6,114,364
	管理経費	1,894,829,000	1,801,506,567	93,322,433
	用品費	9,192,000	8,254,603	937,397
	消耗品費	155,208,000	75,697,314	79,510,686
	光熱水費	81,463,000	65,766,032	15,696,968
	旅費交通費	40,544,000	19,770,650	20,773,350
	印刷製本費	99,345,000	88,822,836	10,522,164
	通信運搬費	62,350,000	54,987,177	7,362,823
	修繕費	37,221,000	37,416,943	△ 195,943
	賃借料	32,600,000	27,067,772	5,532,228
	福利費	18,278,000	14,486,905	3,791,095
	渉外費	20,881,000	18,211,510	2,669,490
	会議費	24,055,000	9,913,241	14,141,759
	損害保険料	7,385,000	6,089,120	1,295,880
	公租公課	26,005,000	27,118,231	△ 1,113,231
	広報費	213,660,000	204,206,542	9,453,458
	私立大学等経常費補助金返還金	0	8,008,000	△ 8,008,000
	私立学校経常費補助金返還金	0	13,000,400	△ 13,000,400
	報酬委託手数料	595,012,000	617,862,815	△ 22,850,815
	諸会費	24,871,000	15,611,614	9,259,386
	雑費	0	4,612,880	△ 4,612,880
	減価償却額	446,759,000	484,601,982	△ 37,842,982
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	17,120,458,567	16,489,079,923	631,378,644	
教育活動収支差額	△ 1,765,277,767	△ 1,012,517,734	△ 752,760,033	

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収入	事業活動の部	受取利息・配当金	232,200,000	221,295,292	10,904,708	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	61,900,000	58,830,964	3,069,036	
		その他の受取利息・配当金	170,300,000	162,464,328	7,835,672	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入 計	232,200,000	221,295,292	10,904,708	
教育活動外支出	事業活動の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出 計	0	0	0	
		教育活動外収支 差額	232,200,000	221,295,292	10,904,708	
		經常収支差額	△ 1,533,077,767	△ 791,222,442	△ 741,855,325	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	44,152,540	△ 44,152,540	
		有価証券売却益	0	41,560,541	△ 41,560,541	
		車両売却益	0	2,591,999	△ 2,591,999	
		その他の特別収入	30,171,000	26,865,102	3,305,898	
		現物寄付	28,671,000	18,990,739	9,680,261	
		施設設備補助金	1,500,000	7,480,000	△ 5,980,000	
		過年度修正額	0	394,363	△ 394,363	
		特別収入 計	30,171,000	71,017,642	△ 40,846,642	
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,513,000	16,037,978	△ 13,524,978	
		建物付属設備処分差額	0	3,388,512	△ 3,388,512	
		構築物処分差額	0	111,370	△ 111,370	
		教育研究用機器備品処分差額	2,000,000	10,697,157	△ 8,697,157	
		管理用機器備品処分差額	513,000	1,381,236	△ 868,236	
		その他の資産処分差額	0	459,703	△ 459,703	
		その他の特別支出	0	1,395,895	△ 1,395,895	
		過年度修正額	0	1,395,895	△ 1,395,895	
		特別支出 計	2,513,000	17,433,873	△ 14,920,873	
		特別収支 差額	27,658,000	53,583,769	△ 25,925,769	
		〔予備費〕		(0)		
		基本金組入前当年度収支差額		△ 1,805,419,767	△ 737,638,673	△ 1,067,781,094
基本金組入額合計		△ 772,101,000	△ 639,079,650	△ 133,021,350		
当年度収支差額		△ 2,577,520,767	△ 1,376,718,323	△ 1,200,802,444		
前年度繰越収支差額		△ 15,952,382,118	△ 15,952,382,118	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 18,529,902,885	△ 17,329,100,441	△ 1,200,802,444		

(参考)

事業活動収入計	15,617,551,800	15,768,875,123	△ 151,323,323
事業活動支出計	17,422,971,567	16,506,513,796	916,457,771

【平成28年度決算】

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	94,115,265,867	96,628,484,284	△ 2,513,218,417
有形固定資産	67,052,011,860	69,500,165,767	△ 2,448,153,907
土地	15,733,229,528	15,733,229,528	0
建物	32,263,855,494	33,326,867,325	△ 1,063,011,831
建物付属設備	5,299,022,689	6,271,466,449	△ 972,443,760
構築物	2,402,828,981	2,551,780,366	△ 148,951,385
教育研究用機器備品	1,434,861,820	1,736,764,377	△ 301,902,557
管理用機器備品	118,068,033	113,074,702	4,993,331
図書	9,798,919,004	9,764,471,562	34,447,442
車両	1,007,071	2,511,458	△ 1,504,387
建設仮勘定	219,240	0	219,240
特定資産	18,401,935,711	18,332,326,463	69,609,248
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産	10,997,601,344	10,997,601,344	0
退職給与引当特定資産	2,404,334,367	2,334,725,119	69,609,248
その他の固定資産	8,661,318,296	8,795,992,054	△ 134,673,758
電話加入権	6,735,313	6,735,313	0
施設利用権	1,598,032	1,598,032	0
システム利用権	66,150,000	0	66,150,000
ソフトウェア	447,296,764	34,367,023	412,929,741
有価証券	8,117,998,525	8,712,281,525	△ 594,283,000
長期貸付金	100,000	0	100,000
保証金	1,539,210	1,441,650	97,560
出資金	200,000	200,000	0
長期前払金	19,700,452	39,368,511	△ 19,668,059
流動資産	13,929,278,546	13,051,021,537	878,257,009
現金預金	12,132,916,749	9,999,479,637	2,133,437,112
未収入金	308,487,201	772,488,103	△ 464,000,902
貯蔵品	88,317,115	101,169,476	△ 12,852,361
短期貸付金	100,000	0	100,000
有価証券	1,294,283,000	2,089,649,000	△ 795,366,000
立替金	8,180,315	193,585	7,986,730
仮払金	1,236,557	296,382	940,175
前払金	95,757,609	87,745,354	8,012,255
資産の部合計	108,044,544,413	109,679,505,821	△ 1,634,961,408
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,565,818,988	2,462,669,734	103,149,254
長期未払金	161,484,621	127,944,615	33,540,006
退職給与引当金	2,404,334,367	2,334,725,119	69,609,248
流動負債	3,778,698,732	4,779,170,721	△ 1,000,471,989
未払金	1,083,090,230	2,007,681,752	△ 924,591,522
前受金	2,355,579,743	2,377,339,971	△ 21,760,228
預り金	340,028,759	394,148,998	△ 54,120,239
負債の部合計	6,344,517,720	7,241,840,455	△ 897,322,735
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	119,029,127,134	118,390,047,484	639,079,650
第1号基本金	112,612,127,134	111,973,047,484	639,079,650
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,417,000,000	1,417,000,000	0
繰越収支差額	△ 17,329,100,441	△ 15,952,382,118	△ 1,376,718,323
翌年度繰越収支差額	△ 17,329,100,441	△ 15,952,382,118	△ 1,376,718,323
純資産の部合計	101,700,026,693	102,437,665,366	△ 737,638,673
負債及び純資産の部合計	108,044,544,413	109,679,505,821	△ 1,634,961,408

【平成28年度決算】

財産目録

(単位: 円)



科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,615,401.52 m ²	15,733,229,528 円
(ロ) 建物	283,197.39 m ²	32,263,855,494 円
(ハ) 建物付属設備		5,299,022,689 円
(ニ) 構築物		2,402,828,981 円
(ホ) 教育研究用機器備品	34,843 点	1,434,861,820 円
(ヘ) 管理用機器備品	1,965 点	118,068,033 円
(ト) 図書	1,095,110 冊	9,798,919,004 円
(チ) 車両		1,007,071 円
(リ) 建設仮勘定		219,240 円
(ヌ) その他		543,319,771 円
電話加入権		6,735,313 円
施設利用権		1,598,032 円
システム利用権		66,150,000 円
ソフトウェア		447,296,764 円
長期貸付金		100,000 円
保証金		1,539,210 円
出資金		200,000 円
長期前払金		19,700,452 円
基本財産合計		67,595,331,631 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		12,132,916,749 円
(ロ) 有価証券		9,412,281,525 円
(ハ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ニ) 退職給与引当特定資産		2,404,334,367 円
(ホ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ヘ) その他		502,078,797 円
未収入金		308,487,201 円
貯蔵品		88,317,115 円
短期貸付金		100,000 円
立替金		8,180,315 円
仮払金		1,236,557 円
前払金		95,757,609 円
運用資産合計		40,449,212,782 円
資産総額		108,044,544,413 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 退職給与引当金		2,404,334,367 円
(ロ) 長期未払金		161,484,621 円
固定負債合計		2,565,818,988 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,083,090,230 円
(ロ) 前受金		2,355,579,743 円
(ハ) 預り金		340,028,759 円
流動負債合計		3,778,698,732 円
負債総額		6,344,517,720 円
正味財産(資産総額-負債総額)		101,700,026,693 円

監査報告書

平成 29 年 5 月 25 日

学校法人 明星学苑
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 鈴木邦治 
監事 佐藤浩二 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および寄附行為第14条の定めに基づき、平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における学校法人の業務および財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査にあたり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席したほか、理事から業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。また法人本部および設置各校においても業務および財産の状況を調査しました。さらに公認会計士と連携をとり、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)に検討を加えました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支および財産の状況を正しく示しています。また、学校法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 9 日

学校法人明星学苑
理事会 御中


岡部公認会計士事務所

公認会計士

岡部 雅人 

公認会計士飯野朋弘事務所

公認会計士

飯野 朋弘 

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人明星学苑の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人明星学苑の平成 29 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上